

みんなの SDGs・おたがいハマ共催セミナー

SDGs 後半戦とポスト SDGs に向かって、

私たちはどんなグッド・プラクティスを目指し、

拡げていきたいのか：

「横浜サーキュラーエコノミーplus」の取り組みから

「変革」を考える

報告書

2025年9月9日

1. 背景

SDGs は、「誰ひとり取り残さない」社会を目指す世界共通の枠組みとして、2015 年から幅広い分野で取り組まれてきました。日本でも多くの自治体・企業・市民社会が SDGs を掲げた活動を行い、認知も広がってきました。一方で、「SDGs は現実離れした理想論」「DEI（多様性・公平性・包摂）は一部の人を優遇している」といった見方も国内外で目立つようになっています。気候変動政策や国際協調への期待が揺らぐ中で、SDGs の理念や方向性そのものが問い合わせられています。

このような時代状況にあっても、地域の現場では、社会・経済・環境の壁や立場の違いを越えて新たな共生・協創をつくる実践が着実に育まれています。「みんなの SDGs」は、分断が広がる時代だからこそ、地域に根差した実践にヒントがあると考え、「取り残されがちな人々」や「循環経済と社会的連帯経済」に注目してきました。2025 年に入り、「束になつた流れ」を生み出しているローカルな取り組みに学び、SDGs 後半戦とポスト SDGs に向かつて目指したいグッド・プラクティスを模索するセミナーをシリーズで開催しています。第 1 回目の前回は、障がいの視点から地域の可能性を探りました。今回は、「横浜サーキュラーエコノミーplus」の挑戦を通じて、目指すべき「変革」について考えます。

2. 開催日時と形式

2025 年 9 月 9 日（火）18:30 - 20:30 オンラインセミナー

（字幕つき）

3. プログラム

司会：岩本あづさ 氏（国立健康危機管理研究機構 国際医療協力局）

企画の趣旨：新田英理子 氏（SDGs 市民社会ネットワーク）

第一部：プレゼンテーション

横浜サーキュラーエコノミーplus は、環境、経済、教育、農業、健康、福祉、まちづくり等の分野を横断し、多様な主体が連携して循環と包摂の仕組みを築いてきました。地域の課題をどう捉え「誰ひとり取り残さない」未来像をどう描いてきたか、分野や立場を越えてどんな力が育まれてきたか、共創・循環の仕組みづくりはどこへ向かおうとしているか、について学びます。

＜登壇者＞

- ・ 関口昌幸氏（横浜市政策経営局 共創推進課）
- ・ 黒澤史津乃氏（横浜イノベーション推進機構）
- ・ 杉浦裕樹氏（横浜コミュニティデザインラボ）

第二部：ディスカッション

SDGs の価値が問われる時代に、どのような「変革」が必要なのか、「束になった流れ」をどう生み出すか、制度や補助金に依存しない持続可能な取り組みをどう支えるか、「変革」が地域を越えてどうつながり拡がるのか、について考えます。

＜モデレーター＞

- ・ 関口昌幸 氏 (横浜市政策経営局 共創推進課)
- ・ 藤田雅美 氏 (国立健康危機管理研究機構 国際医療協力局)

まとめ：仲佐保氏 (国際保健協力市民の会 SHARE)

企画の趣旨

岩本 皆さん、こんばんは。時間になりましたので、『みんなの SDGs とおたがいハマ共催セミナー「横浜サーキュラーエコノミーplus」の取り組みから「変革」を考える』を開催したいと思います。私は本日の進行役を務めさせていただきます、国立健康危機管理研究機構の岩本と申します。よろしくお願ひいたします。まず、企画の趣旨を SDGs 市民社会ネットワークの新田英理子さんから説明していただきます。新田さん、よろしくお願ひいたします。

新田 よろしくお願ひいたします。SDGs 市民社会ネットワークで事務局長をしております、新田英理子と申します。この『みんなの SDGs』の運営委員の 1 人です。企画の趣旨を説明する前に、『みんなの SDGs』についてご紹介いたします。



『みんなの SDGs』はホームページのトップ頁を紹介しておりますように SDGs 採択前から、みんなで SDGs を達成していくぞということで勉強会を中心活動しています。SDGs の前に、世紀越えの 2000 年から 2015 年のミレニアム開発目標 (MDGs) から活動してきたメンバーが、ポスト MDGs の次をみんなで勉強していくと始まりました。本日は、10 年活動している『みんなの SDGs』のセミナーに何度もお越しいただいてる方も、今回初めてお越しいただいているという方もおられますので、改めて説明をさせていただいております。



また、2025年1月31日に実施した、「SDGs後半戦とポストSDGsに向かって私たちはどんなグッド・プラクティスを目指し、広げていきたいのか、障害の視点から考える」を報告書として、逐語に近い形で掲載しておりますので、ご関心の方はぜひ覗いてください。

さて、少しさかのぼると、2017年9月25日が、私たち、『みんなのSDGs』が最初に実施したフォーラムです。その時の報告をのぞくと、そもそもSDGsは、どのような形で国際社会の中で進んでいっているのかということをみんなで情報共有をしています。その中で、ハイレベル政治フォーラムの報告をしたり、東アジアにおけるSDGsの推進についてスポットライトを当てたり、科学技術イノベーションと誰も取り残さないという包摂としてのSDGsが両立するのか?なども取り上げています。私どもが、企画の中で念頭に置いているのは、専門的でかつ多様な視点を取り入れることです。

皆様ご存知の通り、SDGsの認知度は日本は世界トップクラスです。しかし、国連の最新SDGsレポートでは、達成度は厳しく、このまま進んで、達成の見込みが立っている目標は、全体の18パーセントと言われています。ただ、見方を変えると、まだまだ、83パーセント分、達成できる余地があるというふうに考えることもできます。その部分を具体的にどうしていくべきいいのだろう、残り5年4ヶ月の達成期限、2030年12月31日までが達成期限ですけれども、そこに向かって私たちは何をしていくのかということで、先ほど2024年第2回オンラインセミナーということではSDGsの後半戦とSDGs達成した上で、さらにポストSDGsに向かっていくには私たちはどういう形のことを目指していくのか、それをどう広げていくのかというようなことについて議論をし始めています。

今回は、横浜サーキュラーエコノミーplusという、日本の地域の取り組みを取り上げます。SDGsは、トランسفォーミング・アワー・ワールドといって、われわれの世界を変革するということも、策定された当初からいわれていて、持続可能にすることと、それは変革をしないと、今、私たちの立ち位置から完全に変革していかないといけないんだということと、両方のことを言っています。地域の中でどのような形で変革を考えておられるのかということをじっくり伺って、皆さんとも意見交換することによってSDGsについて、諦めるので

はなく、どのようにしたら達成できていくのかを考えてたいと思います。ぜひ、皆さんと後半、意見交換をさせていただく時間もございますので、活発に意見交換させていただき、SDGs達成に向けて皆さんと一緒にできればというふうに思っております。きょうはどうぞ、よろしくお願ひいたします。

第一部：プレゼンテーション

岩本 新田さん、ありがとうございました。引き続き、第1部に入りたいと思います。きょうのセミナーは2部構成になっておりまして、第1部はプレゼンテーションとなります。ここで横浜市政策経営局の関口昌幸さんにマイクを渡したいと思います。関口さん、よろしくお願ひいたします。

関口 皆さん、こんばんは。横浜市の政策経営局の共創推進課の関口と申します。私は、横浜市の職員なんですけれども、どんな仕事をしてるかというと、共に創る、共創ということで、いろんな民間団体の皆さんとか、それこそ小学生とか中学生、高校生、大学生、若者から、例えば80歳、90歳、ご高齢のかたがたと一緒にになって、対話をしながら、そこでの成果を地域で一つ一つ実践をしていく中で、地域のまちおこしとか都市づくりにつなげていく。共創推進室とは、そういう仕事をミッションとしている部署なんです。そんな中でサーキュラーエコノミーplusというビジョンを、ちょうど2015年、まさにSDGsが制定された頃ぐらいから、いろんな市民の方々と対話していく中で、市民の側から、持続可能な新しい社会経済つくりていこうということが提案され、生まれたビジョンが、サーキュラーエコノミーplusです。

このビジョンが生み出された時から、SDGsは、当然に意識しております、サーキュラーエコノミーplusを横浜の地で展開していくと、社会、環境、経済の偏りのないバランスを取れた持続的な発展が可能になるし、いわゆるSDGsの17の目標を満遍なく全て達成されるようになっていくような仕組みになっています。しかも、民間の側から出されたビジョンや取り組みを、行政である横浜市が受けとめて、長い時間をかけて様々な市民の方々と対話を重ね、自治体としての横浜市全体の取り組みにしていくというのが非常に特徴的だと思ってます。

自治体や国がこのような形でSDGsに取り組んでいこうことになると、どうしても行政主導、行政がいろんなイベントをやったり、啓発するような取り組みをしながら行政が指針を出したり、ビジョンを出したり、構想出したりする。それに市民の皆さん参加してくださるというのが通常だと思うんですけども、横浜の場合は民間のかたがたの対話を通じて民間の側から出していたサーキュラーエコノミーplusというビジョンに従って、公民が連携して、SDGsに関わる様々な取組がされている。そして、こうした公民連携の取組のハブになっているのが、市内で活発に活動している中間支援組織です。今日、ご参画いた

だいてる杉浦さんが代表を務めるコミュニティデザインラボや黒澤さんが代表を務める横浜イノベーション推進機構は、そういった横浜市内で、多様な主体を連携させながら SDGs をローカルベースで具現化したサーキュラーエコノミー P L U S を進めている中間支援組織の代表的な存在ということになります。

それではサーキュラーエコノミーplus というのはどんな考え方、そして、どんな取り組みなのかという事を、お話していきたいと思うんですが、その前に、サーキュラーエコノミーplus の議論を様々な民間の方々と、一緒に議論していく中で、私たちが一つ見えてきたというか、乗り越えていかなければいけない昭和の時代の価値観だと世間の常識とか政府の政策とかイデオロギーについて考えてみたいと思います。と、言うのも、そういう古い昭和の時代の社会経済の在り方を乗り越えていかないと、SDGs は達成できないよということが根本にあるんですね。すなわちサーキュラーエコノミーplus を進めるということは、まさに昭和を乗り越えた先にある令和の新しい社会経済を構想していくこう趣旨の運動を起こして行こうという側面もあるわけです。それでは、われわれが乗り越えるべき昭和の時代って、いつの時代、どんな社会経済、どんな市民のライフスタイルとか暮らし方を指してるんだろうかということなんですが、昭和といつても非常に長いですからね。六十数年以上あるわけですから。よく戦前、戦中、戦後と区分されますが、戦後の時代というと大体、昭和 20 年から昭和 30 年といわれていますね。そして昭和 30 年ころから、「もはや戦後ではない」と言われ、いわゆる高度経済成長期が始まるんですね。昭和 30 年から昭和 48 年ぐらいの高度経済成長期を経て、それ以降の時期、オイルショックによる低成長の時代を経て、いきなりバブル経済が訪れ、そこで昭和が突然終わる。もっとも元号としての昭和が終わっても、つまり平成の時代になっても、令和の時代になっても、実はずっと「昭和」の価値観や社会経済の制度は続いていると言ったりしている人もいますよね。なので、昭和の時代について語る時には、一体、いつの「昭和」のことを言ってるのかということを明確に定義しておく必要がある。

		全国総合開発計画 (一全総)	新全国総合開発計画 (新全総)	第三次全国総合開発計画 (三全総)	第四次全国総合開発計画 (四全総)	21世紀の国土の グランドデザイン
閣議 決定	1962年10月5日	1969年5月30日	1977年11月4日	1987年6月30日	1998年3月31日	
背 景	1 高度成長経済への移行 2 過大都市問題、所得格差の拡大 3 所得倍増計画（太平洋ベルト地図構想）	1 高度成長経済 2 人口、産業の大都市集中 3 情報化、国際化、技術革新の進展	1 安定成長経済 2 人口、産業の地方分散の兆し 3 國土資源、エネルギー等の限性の顕在化	1 人口、諸機能の東京一極集中 2 産業構造の急速な変化等により、地方圏での雇用問題の深刻化 3 本格的国際化の進展	1 地球時代（地球環境問題、大競争、アジア諸国との交流） 2 人口減少・高齢化時代 3 高度情報化時代	
目 標 年 次	1970年		1977年から おおむね10年間		おおむね2000年	
基 本 目 標	地域間の均衡ある発展		豊かな環境の創造		人間居住の 総合的環境の整備	
開発方式等	拠点開発方式 目標達成のため工業の分散を図ることが必要であり、東京等の既成大集積と関連させつつ開発拠点を配置し、交通通信施設によりこれを有機的に連絡させ相互に影響させる と同時に、周辺地域の特性を生かしながら連鎖及 応的に開発をすすめ、地		大規模開発 プロジェクト構想 新幹線、高速道路等のネットワークを整備し、大規模プロジェクトを推進することにより、国土利用の偏在を是正し、過密過疎、地域格差を解消する。		定住構想 大都市への人口と産業の集中を抑制する一方、地方を振興し、過密過疎問題に対処しながら、全国の利用の均衡を図りつ人間居住の総合的環境の形成を図る。	
0:25:40					多極分散型国土を構築するため、①地域の特性を生かしつつ、創意と工夫により地域整備を推進、②基幹的交通、情報・通信体系の整備を国自らあるいは国の先導的な指針に基づき全国にわたって修復、更新、有効活用	
					③多様な交流の機会 ④多様な主体の参加と地域連携による国土づくり (4つの戦略) 1 多自然居住地域（小都市、農山漁村、中山間地域等）の創造 2 大都市のリノベーション（大都市空間の修復、更新、有効活用） 3 地域連携（動かす）	

そこで、SDGs やサーキュラーエコノミーplus を進める際に、私たちが乗り越えるべき昭和として規定するのが、昭和49年（1974年）から昭和64年（1989年）までの15年間で形づくられた市民の価値観とかライフスタイル、家族や地域社会の在り方、社会経済の思想や仕組みです。なかでも1974年の高度経済成長期の終焉から、主にバブル経済が始まる1985年までの10年間が、コアになります。

この時代、第1次オイルショックで日本経済が、奈落の底に沈むんですけども、その10年後の1985年にプラザ合意があって、そこからまた1980年代後半はバブル景気で、経済がまたすごく絶頂に上っていくという、この間の期間というのを、実はわれわれとしては、今、われわれが言ってる昭和のいろんな価値観だとか、世間の常識だとか、ライフスタイルだとか、社会経済の在り方が形成された期間だというふうに考えています。そしてこの10年間で政府がどんな政策を出してきたのか、市民のライフスタイルがそれによって、どう変わったのかということを考えることは、実は未来の、すなわち令和の新しい社会経済を構想していくことの大きなヒントがあるんじゃないかというふうに考えてるわけです。

ちなみに、私は結構、年齢がいってて60過ぎているので、いわゆる高度経済成長期に幼少期を過ごして、今お話をさせていただいた1975年から1985年というのはちょうど思春期から青年期に当たるんですけども、こうした私みたいな年寄りは、こうやって時代が変わってきたんだなとか、経済もこういうふうになつたし、社会もこんなふうに変わっていくんだなというのは体感として分かるんですけど、若い方の中には1960年代の高度経済成長から、いわゆる1990年代初頭までのバブル崩壊まで、日本経済ってずっと右肩上がりに元気に直線的に成長し続けてきたというふうに誤解している方が結構いるんですね。ところが、1975年から1985年ぐらいの10年間というのは日本経済が完全に停滞した時期なんですね。逆に言うと、安定低成長時代だったわけです。例えば1960年代から70年代前半にかけての高度経済成長期というのは、地方から、すなわち農村部から大都市へ人口流入があった時代、世界史的に見ても珍しい、ものすごい数の人口移動、人口流入が起こった時代なんです。例えば、横浜は、東京に近接する大都市ですね。そんな横浜の場合、どうだったかというと、この時期、いわゆる1960年から1970年の前半まで大体、毎年年間4万人から6万人の社会増があったんですね。つまり1年間で4万人から6万人、他の地域から横浜に流入してきていた。4万人から6万人って大体、神奈川県逗子市と同じくらいの人口ですよ。すなわち毎年毎年、逗子市の規模の市街地が、市域に生まれ続ける。そういう状態が10年以上続くわけなんです。

横浜は1960年までは地域の大体、半分、いわゆる港を中心とした旧市街地エリア以外の内陸郊外部はほとんど農地、山林だったんですね。地域の内陸郊外部はほとんど農地、山林で、ある種の昔ながらの村落で暮らしてきた以外の方はほとんど人が住んでいない場所だったんです。その農村部（内陸郊外部）に短期間で、もの凄い数の住宅が整備された。すなわち鉄道沿線に沿って、無秩序に住宅開発が行われたということで、今まで生活道もなければ下水道も上水道もなかった、ごみの収集も全然ないし、消防署も学校もないようなところ

に家だけが建てられた。というわけで高度経済成長期は、横浜市として、内陸郊外部の生活インフラ整備に追わされて非常にてんてこまいの時代が、ずっと続いたわけです。

ところが 1974 年から 1984 年ぐらいまでの 10 年間、ぱたっと人口流入が止まるんですね。これは、横浜市だけではなくて首都圏の大都市は、基本的にみんなそうなんんですけども、不思議なことに、この 10 年間だけは、ぱたっとなぎ状態になって、社会増が止まってしまった。その後、1985 年以降のバブル景気によって横浜市、再び、特に東京の侵略というか、東京からの人口流入によって、また非常に人口増というか社会増、人口がどんどん増えていく時代を迎えるんですけども、この 10 年間は人口ぱたっと止まってしまう。

ところで、オイルショックって日本だけじゃなくて世界中の先進国が経験しましたから、世界的にこの時代は、経済成長が鈍化した時代なんですね。皆さん、SDGs をやってらっしゃるからご存じだと思うんですけども、当時、ローマクラブでしたっけ、地球はこのままいくと悲鳴をあげてしまって持たなくなってしまう、破滅してしまう、というような成長の限界」が唱えられたり、いわゆるスマールサイズビューティフルとかいうスローガンが当時の先進国全体で唱えられたりする。すなわちコンパクトに、みんなが身の丈で生活していくないと環境が破壊されてしまって大変なことになるというようなことから、特に 70 年代後半にはエコロジーとか循環型社会が世界的なブームになる。もっとも、日本はもともと江戸時代は循環型社会でしたので、江戸時代に戻ろうみたいなことも実は当時、言われたりもしたんです。同時に省資源、省エネルギー政策がどこの国でも進められた。特に風力とか太陽光発電などの再生可能なエネルギーも実はこの時代に注目されて、ヨーロッパなんかではこうした省資源、省エネルギー、再生可能エネルギーが普及して、日本でも省エネ・省資源の取組が官民を挙げて進められた時代が、この 10 年間なんです。

そんな中で 1977 年に、これまでにない画期的な国土開発計画が策定される。国土開発計画って、もしかしたら若い方はご存じないかもしれませんけど、実は日本は昭和の時代は国土開発の総合計画というのを策定していました。いわば SDGs の日本版みたいなものですね（笑）。本当に持続可能な開発なのか、もしくは持続不可能な開発なのかは置いといたとしても。例えば戦後、最初の全国総合開発計画が策定される。この計画は臨海産業エリアにコンビナートを整備することによって産業経済を復興させていこう、重化学工業を中心とした産業経済を復興させていこうという趣旨内容の計画でした。続いて新全総といわれる国土計画が策定される。この計画は 1960 年代後半から 70 年代にかけて新幹線とか高速道路網などを日本列島全体に張り巡らせることによって、大都市圏と地方をこうした高速道路網によってネットワークすることによって、地方と都市の格差みたいなものを、こうした新たな高速道路網や高速交通網によって解消していこうという趣旨内容の計画でした。このように産業開発とそれを支える交通インフラの整備を中心に全総や新全総は策定されていたんですけども、1977 年に制定された三全総というもの、これまでのこうした全総とは違って、人間中心で行こうとうたわれたんですね。産業よりも経済成長よりも、人が安心して暮らせるような居住圏をつくっていこうじゃないかということがうたわれた計画でして、

産業インフラを整備するんじゃなくて、人間中心の国土づくりを目指していこうじゃないか。大都市の過度な集中を抑制して、地方への定住を促進していこう、それぞれの地方の文化とか歴史、自然との調和を重視して開発して行っていこうということが初めてうたわれて、具体的に言うと、都市と農山漁村を一体化した定住圏構想ですね。特に定住圏というのは流域ですね。河川の流域に沿って定住圏設定して、そこに生活産業文化の基盤を調和を持って整備をしていくことによって、地方における持続可能な居住環境を形成していこうということをうたわれたのが三全総なんですね。

この三全総にかぶせるように、1980年、大平内閣によって、提唱された田園都市国家構想です。この田園都市構想では、都市に田園のゆとりを、田園に都市の活力をというスローガンの下に、画一的な都市集中型の開発ではなくて、地域の個性と自活性を尊重した開かれた地域主義が提唱されています。そして生活環境、教育、医療、文化施設などの整備を通じて、単なる経済成長じゃなくて生活の質や暮らしの豊かさを重視した国づくりを進めて行こうと強く提唱されている。これって実は今のSDGsの考え方、まさに持続可能な開発の考え方ですよね。そのうえで、今でいうところの市民のウェルビーイングを国土開発によって実現しようということが田園都市国家構想で、この時代に言わされたわけです。

神奈川県では長洲さんという横浜国大の教授から知事になられた方がいらっしゃって、その方が、まさに田園都市構想だか三全総に呼応するように1978年、「地方の時代」というビジョンを唱え、この時期、神奈川という「地方」から、地方主体の文化政策とか国際化とか、環境、教育、まちづくりの施策をどんどん打ち出して行きます。同時に横浜市のこの時代の市長は細郷さん。細郷市長は、高度経済成長期に公害対策とか6大事業で活躍した飛鳥田市長ほど派手じゃないんですけど、国の総務省の官僚だった人で、この市長が下水道とか公園とか、田園都市構想や三全総でうたわれた市民の生活インフラを地道に整備していくことで、高度経済成長期に汚された川とか海の水質がどんどん、向上させて行きました。1960年代、昭和30年代から40年代前半にかけて、実は横浜ってホタルとかトンボとかカニとか、いろんな川や海の生き物がほとんど絶滅してしまったんですけども、こうした高度経済成長期に死に絶えた生き物たちも、この時期、実はよみがえってくるようになったんですね。市民の側からも、こうした身近な川とか、海とか町をきれいにしていく、クリーンにしていく、開発によって失われた緑を市民参加型の公園を整備することによって守り育てていくという発想が非常に盛んになるんですね。高度経済成長によって失われたふるさとを取り戻していくという形で。

例えば、この時代に整備されたのが舞岡公園。通常、これまでの公園というのは大抵、緑地を開発して野球場つくりたり、運動広場をつくりたりするんですけども、舞岡公園は、谷戸（里山）の田園風景そのものを全部残して公園にしようという市民の発意から生まれて、現にそのように整備され、今でも谷戸公園として市民の手によって運営されている。まさに1975年から1985年の10年間を象徴するような公園なわけです。

一方、この時期、もう一つ、昭和の日本の社会の価値観とか社会経済システムを象徴する

政策が打ち出されるんですけども、それがまさに1979年に大平内閣によって打ち出された日本型福祉社会というものでした。この構想は公的福祉は最小にして、民間の自助共助を重視していこうという考え方なんですね。すなわち家庭とか地域コミュニティーとか企業を福祉の基盤として捉えようと、すなわち日本ならではの善き習慣である企業の終身雇用制、特に大企業中心の終身雇用制、人生、企業に面倒見させようという終身雇用制と、それから、かつて昭和の家族であった三世代同居ですね。おじいちゃん、おばあちゃんとお父さん、お母さんと子どもたちが同居、三世代同居。それから、地域共同体、もともと日本といえば町内会や自治会が非常に活発で、これは戦前からそうなんんですけど地域の共同体があって、それが今、お話をみたいに1970年から80年にかけてコミュニティー活動ということで、これもまたすごく活発になりましたから、こうした地域コミュニティーを十二分に活用することで、1970年代前半に自治体とか国が行った老人医療費無料化みたいな、ばらまき福祉と当時、批判されたんですけど、こうした財政破たんにつながるようなポピュリズム的な福祉政策はやめようじゃないか、民間の自助共助を基本にした日本型福祉社会をつくろうじゃないかというのが、この時代にうたわれていました。



田園都市国家構想と日本型福祉社会の象徴として、当時、いろんな電鉄会社さんとか、URさんなんかによって、この時期に形づくられて、まさに基盤がつくられて、1980年代後半から90年代前半のバブル経済期に花開いた郊外の計画的な大規模住宅地群です。いわゆる一般に言われるニュータウンですね。この時期、全国の大都市圏でニュータウン開発が行われているのですが、実は横浜の市街地というのはほぼ3分の1が、この時期に開発が始まった大規模住宅群(ニュータウン)なんですね。中高層住宅も戸建ても含めてですが。例えば、横浜市には18の区があって、その中の一つに都筑区という区があるのですけども、この区などは、区そのものが全部ニュータウンなんですね。もともと、この時期に計画された「港北ニュータウン」が完成してそのまま都筑になったというわけです。こうした巨大ニュータウンに限らず、例えば東急沿線とか京急沿線とか相鉄沿線など鉄道沿線上に存在している

ニュータウンは、ほぼ多摩三浦丘陵の上に乗っかっている。いわばこうした多摩三浦丘陵上に計画的に開発された大規模住宅群が広がっているのが横浜の市街地の特徴といえます。

これがまさに、今お話した田園都市国家構想と日本型福祉社会の横浜版だと私は思っていて、計画的な大規模住宅群の特徴というのは、先ほどお話した高度経済成長期、つまり1960年代から73年にスプロール的に形成された市街地、虫食い状に形成された市街地と異なって、あらかじめ学校だとか公園とかショッピングセンターとか文化施設とか、さまざまな生活インフラが住宅地とともに、住宅側からすると計画的に整備されてるというのが特徴なってるんですね。すなわち、生活の利便性があらかじめ備えられて、さらに、こうしたニュータウンというのは計画として住宅地の周辺に豊かな緑地とか水辺が豊富に残されというか、計画的に残してありますので、いわゆる、まさに田園の、もしくは新たに公園として創造されてますので、身近な自然の豊かさが担保されているということで、そういう意味では利便性と、こうした自然の豊かさ、潤いを兼ね備えた本当に田園都市が、この時期に横浜で形成されたんですね。

それで、そこのニュータウンの中で営まれる市民のライフサイクルは夫婦と子ども2人の核家族が典型的で、夫は終身雇用制に守られた東京にある大企業のサラリーマンで、妻は家事や育児とともに地域コミュニティーの活動の担い手である専業主婦ですね。横浜の場合、コミュニティー活動とか地域活動は、この時期から20世紀の後半ぐらいまで専業主婦が中心になって担ってくださっていて、本当に横浜のコミュニティーって、まさに専業主婦がつくったコミュニティーだと思うんですけども、こういう性別役割分担に沿って、終身雇用制とコミュニティー活動を基盤とする、まさに日本型福祉社会のモデルなわけですね。

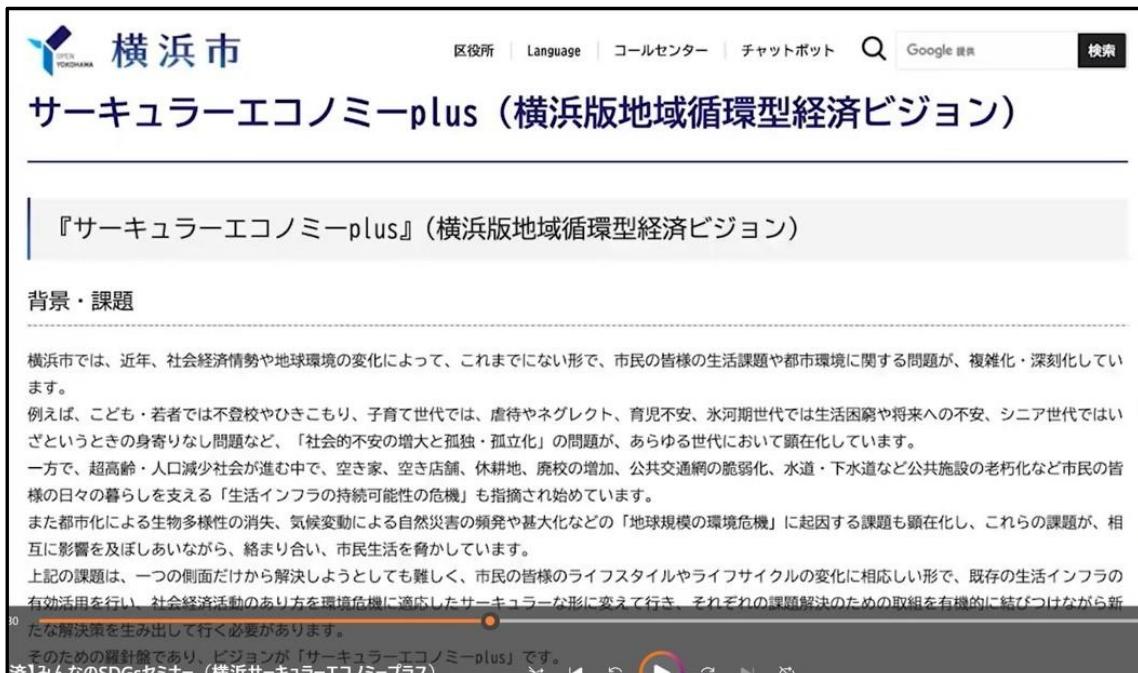
ただ、この時期、地方から出てきた30~40代のニューファミリーというか団塊の世代が中心になって、こうしたニュータウンを形成してましたので、さすがにこの時点では3世代同居は実現していなかったんですけど、この時点で言うと、いずれ田舎に住む両親を、年を取ってなかなか自立して生活できなくなったら呼び寄せて一緒に暮らしていくということをこの時期のニューファミリーの方は想定して、それだけの広さを持つ家に住んでいるということも特徴になってますね。

私、横浜市民調査というのをずっと仕事でやっていた時期があって、横浜市民調査って毎年毎年、経年で市民のかたがたの意識や要望とか価値観の変化を見る調査なんんですけども、この時期の、つまり1975年から85年、さらに言えば、昭和の終わるぐらいまでの1980年までのニュータウンに住んでる住民というのは本当に幸せいっぱい、多幸感に包まれていて、すごく、こうした利便性と自然の豊かさを充実した居住環境に住んでる皆さん、8割から9割の方が満足してます。さらに、本当に驚くべきデータだと思うんですけども、当時、ニュータウンに住んでる市民の6割から7割のかたがたが将来について全く不安がありません、心配事がないと答えていたんですね。ちなみに、この時期の全市の平均は大体4割の市民のかたがたが将来に不安がないと答えてるんですけども、それが現在、この15年ぐらいどうかというと、こうした将来に不安がないとか心配事がないかたがたは1割に満たない

いですね。9割の市民のかたがたが何らかの形で自分の将来に対して不安を抱えています、困り事があります、何とかしてくださいというふうな形で訴えてるのが21世紀に入って、ずっと続いている状態なんんですけども。いかに、この時期の横浜市民、特にこうしたニュータウンに住んでる市民が不安や心配事を抱えるようになったかというのは、こうしたデータからもよく分かるんですけども。

こうやって考えてみると、三全総と田園都市構想の時代というのは、それぞれの本当に地域の個性とか文化が尊重されて市民の生活インフラが充実するとともに、自然と共生したりコミュニティ活動がすごく活発になり、今のSDGsとかウェルビーイングと、そのビジョンにおいて非常に共通するものが多くあるんですね。だったら、これって別に乗り越えるべきものじゃないんでしょうという話になるんじやないかと思うんですよ。これ、まさにこの10年間の三全総だとか田園都市国家構想、それから横浜郊外のニュータウンのライフスタイルとか、それをを目指してもう一度、回帰していくべき問題であって、乗り越えていくべきものじゃないよということ、実は考えられるかもしれない。

しかし、私はあえて断言しますが、私たちの10年間の議論の中で、明確になってきたのは、これってもう回帰できない、元に戻ることはできない、だから乗り越えなきやいけないということです。どういうことかというと、20世紀後半のこの時期と21世紀の今の時代というのは、例えば地球環境の在り方とか、日本を取り巻く国際情勢とか経済構造なんかも非常に大きく変わってきてている。さらに何より市民の皆さまがたの家族の在り方と働き方とかライフスタイルが大きく変わってきてるということが、いろんなデータや市民の皆様と、様々な実践をしていく中で明確に見えてきてるからです。



横浜市

区役所 | Language | コールセンター | チャットボット | Google 検索 | 検索

サーキュラーエコノミーplus（横浜版地域循環型経済ビジョン）

『サーキュラーエコノミーplus』（横浜版地域循環型経済ビジョン）

背景・課題

横浜市では、近年、社会経済情勢や地球環境の変化によって、これまでにない形で、市民の皆様の生活課題や都市環境に関する問題が、複雑化・深刻化しています。

例えば、こども・若者では不登校やひきこもり、子育て世代では、虐待やネグレクト、育児不安、氷河期世代では生活困窮や将来への不安、シニア世代ではいざというときの身寄りなし問題など、「社会的不安の増大と孤独・孤立化」の問題が、あらゆる世代において顕在化しています。

一方で、超高齢・人口減少社会が進む中で、空き家、空き店舗、休耕地、廃校の増加、公共交通網の脆弱化、水道・下水道など公共施設の老朽化など市民の皆様の日々の暮らしを支える「生活インフラの持続可能性の危機」も指摘され始めています。

また都市化による生物多様性の消失、気候変動による自然災害の頻発や甚化などの「地球規模の環境危機」に起因する課題も顕在化し、これらの課題が、相互に影響を及ぼしあいながら、絡まり合い、市民生活を脅かしています。

上記の課題は、一つの側面だけから解決しようとしても難しく、市民の皆様のライフスタイルやライフサイクルの変化に相応しい形で、既存の生活インフラの有効活用を行い、社会経済活動のあり方を環境危機に適応したサーキュラーな形に変えて行き、それぞれの課題解決のための取組を有機的に結びつけながら新たな解決策を生み出して行く必要があります。

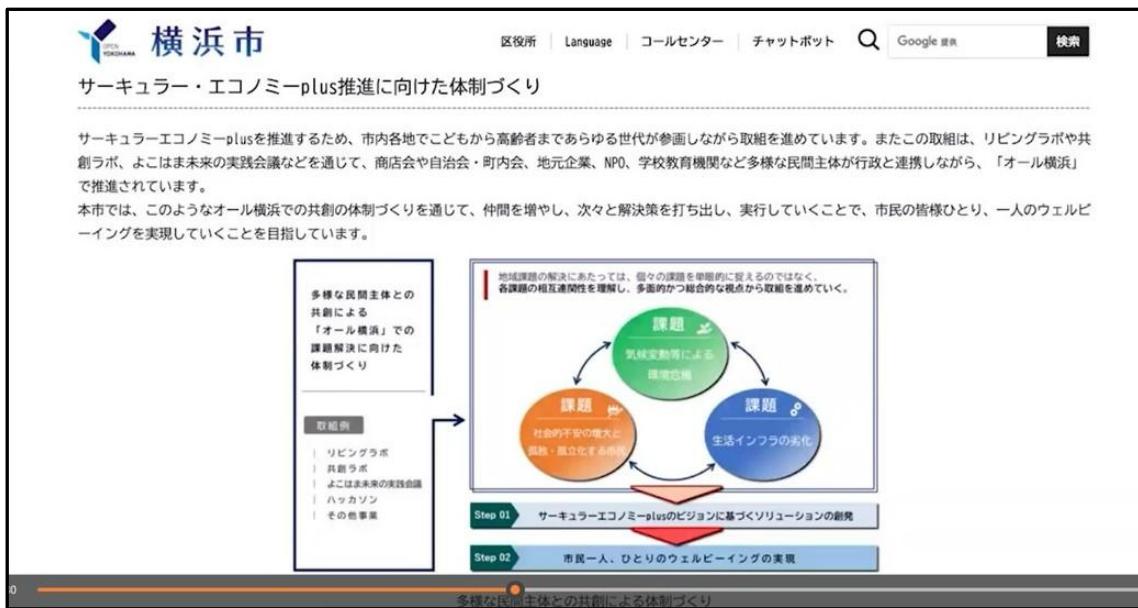
そのための翼針盤であり、ビジョンが「サーキュラーエコノミーplus」です。

済】みんなのSDGsセミナー（横浜サーキュラーエコノミープラス）

こうした環境、社会、経済の変化を踏まえて、この時代のこと、すなわち三全総とか田園都市構想は意識はするんだけれども、同時にこの時代が持っていた課題を踏まえて、それを

乗り越えて新しいビジョンをつくろうじゃないかというのが、われわれのサーキュラーエコノミーplusなんですね。それでは、サーキュラーエコノミーplusとは、どんなビジョンなのかということを、これから藤田さんと、それから黒澤さん、杉浦さんと一緒に語り合っていきたいと思います。

まず、藤田さんとお話をしたいなと思います。まず、1975年から85年、20世紀後半のあの時代と今の時代の大きな変化を考えると、気候変動が非常に市民の皆さまがた、身近な体感されるような時代になってきてる。確かに大量生産、大量消費、大量廃棄の社会を転換していくこうじゃないかということで今、話したとおり、地球の限界みたいなことが1970年代前半から後半にかけて語られて、それに対応しなきやいけないとことで、もう一回自然を回復しようという思潮や実践が日本も含めて世界中で勃興した。ただ、その時代というのは地球が危ないと言われていても、多くの市民のかたがたは、なかなか実感できなかつた。ところが、今はもう気候変動を誰でも実感する時代になっている。例えば酷暑ですね。9月になつても当たり前のように30度を超えるような日々が続いている、これもう本当にご高齢の方とか子どもたちに聞くと、外に出られないといふんですよ、夏は。夏はほとんど外に出られないし、野外で活動できないといふんや状況が3、4年続いていく中で、こうした気候変動を真剣に対応していかなければならぬといふんは、子どもから高齢者までみんな真剣に考え始めてる。



The screenshot shows the official website of Yokohama City. The header includes the city's logo and name, as well as links for 'Area', 'Language', 'Call Center', 'Chat Bot', and a search bar. The main content is titled 'Circular Economy plus推进に向けた体制づくり' (Preparation for Circular Economy plus System Construction). It features a large diagram illustrating the 'Circular Economy plus' system. The diagram shows three interconnected 'Challenge' circles: 'Global Warming by Climate Change', 'Social Unrest by Globalization and Urbanization', and 'Degradation of Living Infrastructure'. Arrows indicate a cyclical relationship between these challenges. A red box contains the text: '地域課題の解決にあたっては、個々の課題を単断的に考えるのではなく、各課題の相互連関性を理解し、多面的かつ総合的な視点から取組を進めていく。' (When solving regional issues, it is not enough to consider individual issues in isolation. We must understand the interconnectedness of these issues and take action from a multi-faceted and comprehensive perspective). Below the diagram, two steps are outlined: 'Step 01 サーキュラーエコノミーplusのビジョンに基づくソリューションの創発' (Creation of solutions based on the vision of Circular Economy plus) and 'Step 02 市民一人、ひとりのウェルビーイングの実現' (Achievement of individual well-being for every citizen).

その中でわれわれが重要だと考えているのが、環境活動と経済活動の融合です。先ほどお話をした20世紀後半の時代というのは、環境活動と経済活動と社会活動がばらばらに行われていた。もっとも環境活動と社会活動は当時から親和性があったんですけども、経済活動は別のもんだと誰もが考えていた。経済活動は企業が行うもので、どちらかというと、市民が行う環境活動に相対するものなんだという意識がずっとあった。それで環境と経済の善き循環という考え方が、なかなか根付かなかつたのが20世紀後半だと思うんです。ところが、

サーキュラーエコノミーplus の取組は、環境と経済を掛け合わせないと、もはや地球はおしまいだよねという考えが根本にある。

そういう点でもサーキュラーエコノミーP L U Sは、まさに藤田さんが取り組んでらっしゃる社会的連帯経済と親和性が高いかなと思っているんですけども、藤田さん、いかがでしょうか？

藤田 私は横浜在住でもないし、横浜サーキュラーエコノミーplus の一員でもないんですけども、外側から勉強させていただいている視点から今のお話に追加させていただければと思います。私自身は、グローバルヘルスという分野で仕事をしてきたんですけども、健康ということを考えたときにも社会、経済、環境、そして最近では平和の問題ですよね。この四つは切り離せないということ、どれか一つだけに取り組んでいても解決は難しいというふうに考えて、「みんなの SDGs」に参加をしてきました。セミナーの企画、運営をやりながら、さまざまな課題をまたぐ解決策を少しづつ学んできたと思っています。

今、関口さんがおっしゃったとおり、1970 年代は私も中学、高校ぐらいだったんですけども、そのときの状況と今の状況は、CO₂ 排出量の増加とか温暖化のデータをグラフで見ると急激に変化していて、問題の深刻さが全然違うフェーズに入ってきてしまっているということを押さえないといけないんだろうなと思います。

一方、気候変動対策の二つの柱としての脱炭素とサーキュラーエコノミーを考えるときに、サーキュラーエコノミーのほうは、今おっしゃったとおり、環境と経済の両面から政治、ビジネスの重要課題にはなってきているわけですよね。でも、サーキュラーエコノミーを推進するためには、社会とか人の視点が欠かせないんじゃないかと思います。例えば貧困とか格差、こちらもどんどん状況が悪くなってきてることを考えると、雇用、健康、ウェルビーイング、それからエンパワーメントであるとか、ビジネスと人権であるとか、最近で言えば多文化共生の課題であるとか、さまざまな課題を取り込む形でサーキュラーエコノミーをやっていかないと、サーキュラーエコノミー自体が進んでいかないのではないか、あるいは停滞してしまう、あるいは逆戻りしてしまうのではないか。最近では気候変動対策そのものに対して反対をするというような言説も非常に広がっている状況で、環境と経済だけを見ていては片手落ちで、社会、人のところをしっかりと取り込んでいかないと、経済の課題も環境の課題も前に進まないということなのかなというふうに感じています。

そういう線でいろいろ調べたら、サーキュラーエコノミーを進める上では、いわゆる社会的連帯経済との組み合わせが重要であると書いてあった記事を、たまたま見つけて少し勉強してみました。社会的連帯経済というのは何かというと、社会的経済という伝統的な長い歴史をもつNGO であるとかチャリティーの流れと、70 年代、80 年代に世界で広がったフェアトレードといった市民運動としての連帯経済、その二つの流れが合流したものです。世界の経済と生態系が危機にさらされる中にあって、信頼と協力によって地域の多種多様な地域共同体のつながりを紡ぎ直す経済、そんなふうにいわれています。あるいは公平で安心安

全な経済、社会的包摶、持続可能な発展、まちづくりや経済を機能させていくことへの人々の参加を高めて、全体として大きく仕組みを変えていこうと、そういうような考え方が社会的連帶経済であるとも言われています。世界中の様々な取組みや議論が少しずつうねりになって、2023年には国連総会で「持続可能な開発のための社会的連帶経済についての決議」が採択され、それなりに国際的な注目が高まっています。

日本ではまだまだ認知度が低いんですけども、こうした観点から具体的な実践例は何かないのかなと、とくに、いわゆる経済と環境の接点でサーキュラーエコノミーは世界中で言われてるんだけども、そこにしっかりと社会や人の視点が入ってる事例ってないのかなといろいろ探してみたら、たまたま横浜サーキュラーエコノミーplusの、今、画面に出てる図を見つけて、「ここにあった！」と思いまして、それ以来さまざまな角度から勉強させていただいている。お答えになっていますでしょうか。



関口 ありがとうございます。今、藤田さんがおっしゃってくださった多様な主体が経済に参加する。例えば、20世紀後半でしたら、経済に参加するのは、ある分で、男性の働き係の男性で、女性は、いわゆるシャドーワーク、家事、育児って、いわゆるお金に換算されない労働に、例えば専業主婦に従事したりする傾向があったり、障害に直面したり、ご高齢になったりすると、社会には参加していただくけれども経済活動に参加するのは困難だという考え方方が主流を占めていたのではないでしょうか。こうした風潮や考え方をこれからの時代は根本的に変えていかなければいけないということだと思います。

一方で現在の国際情勢や地球規模で自然災害が多発しているのを考慮すると、食料やエネルギーを外国からの輸入に依存するというのが非常にリスキーになってきている。また日本列島の中で、20世紀後半みたいに都市は消費する場であって生産する場じゃない、第一次産業は地方に任せて都市は第二次産業とか第三次産業にしましょうという時代でもな

いよなと思い直したときに、横浜、実は農業が結構、盛なんんですね。意識的に横浜市として農地を守り、都市農業ということで育成していこうと施策を打ってきたので、20世紀後半、まだまだ元気なんです。

とはいものの農家のかたがた、全国的にそうだと思うんですけど、農家のかたがたが高齢化してきていて、もう農業できないからって休耕地がすごく増えていますね。住宅地で高齢化が進んで人口減少進むことによって空き家が増えてくと同じように、横浜の郊外部で、先ほどお話したニュータウンの周辺なんかでも休耕地が増えてきている。そこで休耕地をどう活用しようかと、子どもから高齢者、障害者まで一緒になって連帯しながら、酷暑に強いオリーブを休耕地でみんなで栽培して、それをみんなで商品化して、地域の中でお金も循環させるし、食べ物も循環させる仕組みをつくっていこうじゃないかという取り組みが進んでいます。まさに気候変動を意識して、地産地消を、大都市部でも農業を進めていかなきやと、多様な主体が、手を結ぶことによって休耕地の活用を進めていくという取組が生まれてきています。そういう意味ではまさにサーキュラーエコノミーplus というのは、社会的連帯経済の側面を強く持ってるんだなというふうに、藤田さんの今の話で、私もあらためて思います。

 **横浜市** 区役所 | Language | コールセンター | チャットボット Google 検索 検索

サーキュラー・エコノミーplus推進へ向けた具体的な取組

多様な民間主体と行政が連携したサーキュラー・エコノミーplusの取組には以下のような事例があります。



▲養蜂と園芸・フラワーループプロジェクト

見る YouTube

もう一つ、これ、日本型福祉社会、先ほどお話させていただいたみたいに、1975年から85年まで形成された日本型福祉社会というのは、まさに終身雇用制の企業、3世代同居を前提とした家族、それから地域のお互いの助け合い、まさに自助共助でやっていきましょうということで、実はいまだに、そういうことが僕らの考え方染み付いてたりするんですけど、家族と企業と地域でやってくんだけよという感じがありますけども。ただ、21世紀になって人口も減り始めてくるんですけども、同時に単身世帯が非常に増えてきて、晩婚化、未婚化の影響もあって、高齢単身世帯じゃなくて40代、50代の単身世帯が非常に増えてきて、まさにおひとりさま社会になってきて、こうした家族と地域を根差した、ある分、セー

フティーネットってなかなか難しくなってきている。また日本型福祉の仕組を支えていた企業の終身雇用制は崩壊して、フレキシブルでフリーな働き方をされる市民が増えてきている。特に若い方を中心に増えている。いうことになってると思うんですけども。このように家族が縮小し、また市民の働き方が大きく変わることで、社会の中で、一人一人が孤立していく「個・孤の時代」に新たな社会的セーフティーネットをどうつくっていくかということが大きな社会問題になっている。そこで横浜イノベーション推進機構の代表の黒澤さんは、個・孤の時代の取り組みに関して知見があるし、いろんな実践されてらっしゃると思います。ということで、ここで、黒澤さんから、お話をいただければと思います。

一般社団法人横浜イノベーション推進機構

Home 理念 メンバー紹介 賛助会員について 連携寄附をご検討の方 お問い合わせ



法人概要

法人名	一般社団法人横浜イノベーション推進機構
設立	2024年3月25日
代表理事	黒澤 史津乃 (株式会社OAG ウェルビーR 代表)
理事	高瀬 将之 (株式会社土屋)
	河原 勇輝 (株式会社Solar Crew)
	藤木 良大 (藤木陸運株式会社)
	井上 義設 (株式会社A. G. A.)

監事 内田 知子

黒澤 皆さん、初めまして。私は、東京で株式会社 OAG ウェルビーR という会社の代表をしておりまして、横浜のほうでは横浜全体の社会課題解決を、まさに関口さんの所属する共創推進室と公民連携で取組を進めて行く、一般社団法人横浜イノベーション推進機構という中間支援組織の代表理事も務めております、黒澤史津乃と申します。どうぞ、よろしくお願ひいたします。私自身が 20 年以上、介護保険制度とかができるちょっと前ぐらいから、今、よく話題になってる、いざというときに頼れる身寄りのない高齢者、いわゆるおひとりさま、そういったところの支援というのをずっとやって来ています。その当時はまだまだ家族に恵まれない、かわいそうな人を助けてあげるみたいな、当時、私は、NPO でやっていたので、そういう意識だったところが今では、周り中、おひとりさまが当たり前になっているって、この四半世紀で、社会が大きく変わってきたなと思ってます。

代表挨拶

私たちは横浜の地において、社会の最小単位を家族から個人とすることにより、支える人も支えられる人も垣根なく自立した存在となり、関わる人すべてのウェルビーイングを実現させます。

従来型の価値観においては、個人に発生した課題はその家族の中で解決することが是とされてきました。令和の時代の多様化した家族の有りようにおいては、①そもそも家族がいない人、②家族に頼れない・頼りたくない人、③家族による間与がうまくいっていない人、という3類型が考えられます。

私たちはこうした3類型を決して例外視することなく、企業活動を含む地域社会との共生による解決への選択肢を提供します。

そのために、個人に発生した課題について、「家族だけが担い手ではない」という価値観の醸成と、個人が自立して地域資源を用いながら課題に立ち向かうことを可能とする仕組みの構築を同時に進めていきます。

その際には、個人の尊厳と希望が尊重され、どの世代の人も「セルフアドボカシー」の機会を得ること、セルフアドボカシーに困難さがある人には「独立（専門）アドボカシー」を利用できる機会が与えられることが重要です。

また同時に、自立した個人が地域社会と共生しながら課題を解決するときには、地域に根差してネットワーク化された専門家たちがビジネスとして参画し、生活サービス産業を活性化させることにより、人も資金もそして資源も地域で循環させ、横浜で暮らすことの価値を高めていくことを目指します。

この横浜において、このような新しい時代に見合った真のイノベーションを推進し、関わる人すべてのウェルビーイングの実現を図ります。



一般社団法人横浜イノベーション推進機構

そういった中で、さっき関口さんのお話の中で、三全総というのが1977年に、人間中心でいこうと、経済成長より人が安心できる国土づくりって、まさに今の私たちの、横浜市のセキュラーエコノミーplusと考え方は同じなんですね。田園都市国家構想で地域でみたいになって、全く同じなのに何が違うんだろうと考えると、私の視点で言うと、家族が違うんですね。暮らし方、住まい方が違うということで、当時は本当に社会の最小単位が家族だったし、関口さんから、ご紹介いただいた日本型福祉というのは、私、日本型福祉とは一言で言ったら何だろうと言われると、家庭内の自助だと思ってるんですね。家庭の中のことは家庭の中で全部解決しようよというのが日本型福祉であって、日本型福祉が出たのが1979年なんですけど、その前の年の1978年の厚生白書、今で言う厚生労働白書ですね。そこに日本における3世代同居というのに対して、3世代同居は日本の福祉の、いわば含み資産であるとまで言い切ってるんですよね。それほど3世代同居にも期待をして、福祉なんて公でやらなくても家庭の中で全部解決すると、それが前提だったので、さっき、おっしゃってくださったように、それを後押しする政策がどんどん打たれて、家庭の中のことは家庭でやるのが正しいし美しいしという価値観が出来上がってます。

例えば、今、結構、政治の世界で話題になってる3号被保険者、年金の3号被保険者の制度、第3号というやつですね。あれは1985年にできるんですね。同じ年にできるのが男女雇用機会均等法で、女性の社会進出が進んだのに、片側では3号被保険者の制度をつくって、家の中をちゃんとやる専業主婦コースと働くコースを分けたのかなって。同じ頃に配偶者控除も拡大されたりしてというのができるというので、ここで家族の中のことは家族で解決というのが非常に強く、私たちの価値観に染み込まれていて、今でも

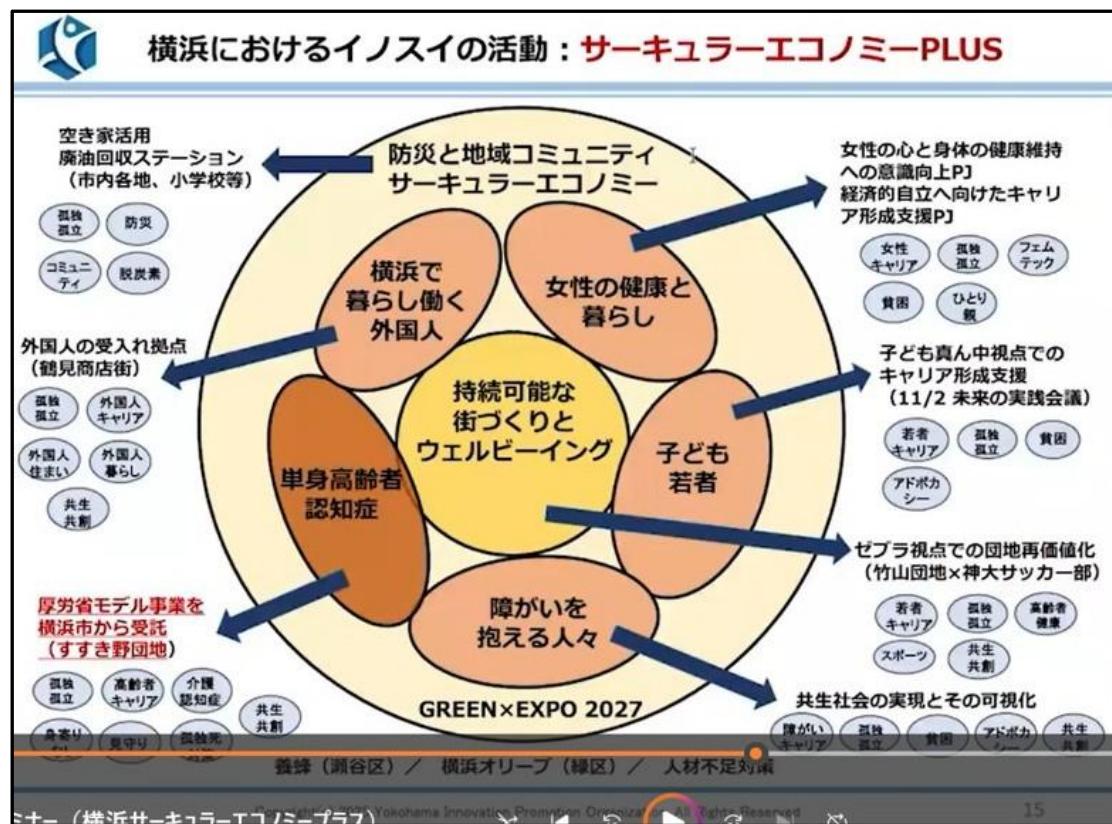
その価値観がずっと残り続けているわけですよね。だけど、当時と明らかに平成を経て家族の在り方というものが、すごく変わってきて、社会の最小単位が家族だったものから個人にしていかなきゃいけない。すごく多分、特徴的なのは、その時代って家の中で電話は黒電話1個でしたよねと、郵便ポストも家に1個でしたよね。だけど今、どうかというと、もし同じスペースで家族で住んでいたとしても電話はそれぞれ持っていますと、郵便ポストに来るのなんてチラシぐらいで、自分に来る手紙はメールでそれぞれ、その時点で個の時代になる。

さっきから関口さん、個・孤の時代って、よく言葉、何回かおっしゃってくださった、聞いてる方、分からぬと思うので説明すると、個・孤の時代って、個・孤って二つ続いているんですけど、個人の個と、中点があって、孤独、孤立の孤なんですね。個人であって孤独、孤立に陥りやすい時代ということで個・孤の時代、家族の時代から個・孤の時代に変わってきてる。そういう中で人間中心で安心して暮らし続けられる町をつくってかなきゃいけないと、そこをどうやってつくっていくかというのが、まさにサーキュラーエコノミーplusで、しかも、それを家族だったら、ただでやってくれたことを、それをどうやって経済を回しながら個・孤の時代に誰もが安心して住み続けられる横浜をつくっていくのか、そこに果敢に取り組んでいるというところです。

関口 まさに、そうした取り組みの中で、いわゆるニュータウン、先ほどのお話したみたいに、まさに田園都市の象徴であったニュータウンにお住まいの、特に団塊の世代が横浜、多いんですけども、団塊の世代が70の後半から、場合によって80代がいて、お子さんが全部離れてしまってお一人暮らしの方がすごく増えてきて、まさにある分でオールドタウンになってきて、そこの中でのセーフティーネットをどうつくっていくかというのが、今、お話をあった家族に頼れない中でのお一人お一人のセーフティーネット、それから次世代をどう育成していくのか。それから、あと今、交通問題がすごく、もともと車を前提としたニュータウンで育ってますんで、確かに生活の利便性があるといつても、駅からバスで15分以上とかという所に住んで、そこで交通問題どうしていくのかとか、ケアの在り方も、横浜の場合、ケアプラザがあって、そこはケアの拠点になってるんですけども、これだけご高齢の方が1人暮らし、2人暮らしが増えていると、なかなかケアプラザだけでは安全安心の仕組みが難しくなってるとこがあるといったときに、そこを積極的にヒアリング調査だとかニュータウンに入られて、いろんな取り組みをイノベーション推進機構さん、されてると思うんですけども、そこから見えてくる新しいニュータウンの在り方みたいなものが課題になっています。

黒澤 まず、きょう聞いてくださってる皆さんが横浜の郊外のニュータウンってイメージできるかどうかというところ、どのぐらいの年代の方、聞いてくださってるか分からぬんですけど、分かる方は分かるかもしれないんですけど、特徴的なとこ言えば『金妻』ですよね。『金曜日の妻たちへ』というドラマがあって、まさにそれが横浜市のニュータウンの戸建て

住宅がモデルになっていて、多幸感にあふれる、あの時代が今どうなっているかとところで、子どもたちがいても皆さん、都心に住んじやうので住まないですよね。だから老々世帯か、配偶者が亡くなつて割と広い家に1人みたいになってるという中で、サーキュラーエコノミーplus、安心して最後まで住み続けられるというところであつたら、誰もが活躍できるというふうになっていかないかいいと思うんですよね。多少ちょっと弱ってきても、多少ちょっと物忘れが出てきても、ちょっと障害があつても積極的に町に出て何かしら活躍できる、モザイク型ジョブマッチングという言い方するんですけれども、それぞれ支えて、支援が必要な人と支援を、担い手になれる人が垣根なく行き来できる。あるときは支援を必要としてるんだけども、あるときは支援をする側になる。それをモザイク型で、この時間、この内容だったらお手伝いできるというマッチングをしていく仕組みができないかなと。それをボランティアではなくて、多少、経済が回るような、少しでもお金に換算していかないと、じゃないとシニアの方だってマクドナルドで働いたほうがいいじゃないかとなつちゃうわけで、そうじやなくて地域であるときは助けられ、あるときは助けみたいな、そういったサーキュラー、循環がうまくできていくような仕組みづくりというのを目指していきたいなと思ってます。



関口 まさに、ご高齢になつても働きたいという方がたくさんいらっしゃるわけで、ただ、昔みたいに通勤して長時間労働は難しいけれども、本当に自分の生きがいも含めて、ちょっとだったら働くことができる方いらっしゃいますし、同時に障害に直面したり、直面したりとしても、この時間だったら働けるよという方、たくさんいらっしゃると思う、モザ

イク状に切り出して連携していくことは、私ものすごく大事だなというふうに思っているんですけども。その中でポイントになるのは、20世紀後半というか、あの時代に形づくられた自助共助でやっていこうということで、共助はあくまでもシャドーワーク、ボランティアだったんだけども、それが雇用、就労に結び付いていく、つまり働く、お金を稼いで働くということにどう結び付けていくかとことが、ある部分で非常に重要で、また、おひとりさま増えていくニュータウンの中で社会的セーフティーネットを紡ぎ直す点が、本当に大きなポイントなのかな。

黒澤 価値観を二つ変えなきやいけないと思って、一つは家族のことは家族でしなきやいけないという、価値観を変えていく。地域でとか、もう一つはお金をもらってやることは悪いことじゃないと。ボランティアは美しくて、お金をもらってやるなんてみたいな、そういう風潮があるんだけれども、持続させていくためには別にそれを、お金をもらって支援をすることは悪いことじゃないという、そういう意識付けも必要かなというふうには思っています。

関口 そうした、ある部分で、いわゆる1975年から85年、日本型福祉社会の中で形成された意識をどう変えていくかというのが本当に大きなポイントだなというふうに思うところなんんですけども。もう一つ、20世紀後半の田園都市国家構想と今、実はデジタル田園都市国家構想というの言われたりしてるんですけども、大きな違いというのは、先ほども少しお話の中にあったと思うんですけども、みんながスマホを使うようになってきた、インターネットがこれだけ発達する中で、SNSを通じたインターネット上のコミュニティが非常に活発になってきていて、ある部分で20世紀後半というのは地縁、血縁とか、あくまでもリアルな地に根差したコミュニティや地域の共同体だったと思うんですけど、今、仮想空間上、インターネット上にさまざまなコミュニティが広がっているところで、それはデジタルテクノロジーが支えている、そういう可能性がすごく令和の時代であるんだと思っています。

きょう登壇していただけるコミュニティデザインラボの代表の杉浦さんは、まさにそうした時代を一緒に切り開いてきた、きょうは、おたがいハマという、こうしたインターネット上のメディアもそうですし、特にコロナのときはリアルな人間関係とかリアルな対話というのが、ある部分、三密を気にしつつみたいな感じで、なかなかできなかつた時代にオンラインコミュニティ、インターネットを通じた会話によって人と人のつながりを新たに創出したり、維持発展させていったりする部分の取り組みを本当に一緒にやってきた同士である杉浦さんのほうから、デジタル田園都市構想、民間側からのデジタル田園都市構想について、もし、よろしければ語っていただけるとありがたいと思うんですけども、杉浦さん、いかがでしょうか。

LOCAL GOOD
YOKOHAMA

#おたがいハマとは サーキュラーエコノミーplus GREEN×EXPO 2027

#おたがいハマ

OTAGAISAMA YOKOHAMA

『#おたがいハマ』は、2020年、新型コロナウイルスによるパンデミックが地球規模で広がる中で、市民が直面する生活課題や横浜市が抱える社会課題を解決するために市民や企業、大学、行政が連携し、立ち上げた共創のプラットフォームです。

『#おたがいハマ』の発足にあたっては、横浜市と連携関係にあった「NPO法人横浜コミュニティデザイン・ラボ」と一般社団法人「YOKOHAMAリビングラボサポートオフィス」、そして横浜市共創推進室が「コロナ過で苦しむ人たちを励まし、支援するWEBプラットフォームをつくる」という趣旨のもと、プラットフォームのコンセプトやコンテンツ、運営体制等について検討を進め、5月1日に3者による連携協定の締結と併せて、「#おたがいハマ」を始動させました。

※参照：新型コロナウイルスに向き合う産学民の共創プラットフォーム#おたがいハマを横浜市として支援します 横浜市

2025年10月11日㈯
ネイチャーキッズフェスタ
BankPark YOKOHAMA

サイト更新情報

GREEN×EXPO2027協賛第5弾『魅力創出』『にぎわい』募集 2025年10月9日

10/23 横浜で日韓ダブルクアシンポジウム2025開催 2025年10月9日

10/25 関内・泰生ポートでK-DECカフェ開催 2025年10月8日

10/12 三ツ池公園で第3回つるみワールドフェス

杉浦 横浜コミュニティデザインラボの代表理事をしてる杉浦と申します。きょうはよろしくお願いします。僕自身、今、NPOの代表をして、法人としては23期目になるんですけども、任意団体の頃から数えると25年ぐらい、横浜でまちづくり、特にICTを活用したまちづくりということを設立当初からずっとやってきました。今、共有させていただいているのは「おたがいハマ」というサイトです。コロナになって直接、人と人が対面で会いづらい状況になってきた時に、どういうふうにしたら僕らは一緒に、いろんなことを共有しながら前に進んでいけるのだろうかと考えました。特にコロナの初期ってすごく怖かったと思うんですね。この先どうなるんだろうかという不安がある中で、つながり続けるということで僕らは関口さんたちと、いわゆる公民連携の形で協定を締結して毎日、いろんな人たちとオンライン放送をやっていたんですよね。すなわちコロナ過の中で、様々な市民の取組に對してどのような形で接点をつくっていくのか?ということを考えながら活動を続けてきたわけです。

33°C

YOKOHAMA経済新聞

食べる 見る・遊ぶ 買う 営る・働く 学ぶ・知る 特集

見る・遊ぶ GREEN×EXPOの「トランクトゥンク」 大阪・岡西万博でPR

食べる シウマイの崎陽軒が「おへんとう秋」秋鮭やきのこはんなど彩り豊かに

見る・遊ぶ 夜の横浜を彩る光の祭典「ヨルノヨコハマ」過去最多の45施設が参加

買う そごう横浜に「もとまちユニアオン」地場食材や輸入食品、限定品も

見る・遊ぶ 絶景が満喫できる観覧車ランギング「コスモクロック21」が全国1位に

申込締切 10月1日 早稲田MBA講座

見る・遊ぶ 横浜の最新ニュースを動画で!「チャンネル登録」してYouTubeを視聴!

買う 重ねていても、できること。牛乳牛の乳搾り牛乳飲食会(日本十子社)

見る・遊ぶ 夜の横浜を彩る光の祭典「ヨルノヨコハマ」過去最多の45施設が参加

アクセスランキング

見る・遊ぶ シウマイの崎陽軒が「おへ

法人としての僕たちは、横浜コミュニティデザインラボという、コミュニティーデザインをテーマにしたNPOなんですけど、ヨコハマ経済新聞というネットの新聞、これを2004年に横浜で、いわゆるシステムモデルみたいなものをつくりまして、そこから1万数千本の取材記事を出すと共に、これによって取材先のデータが、データベースに蓄積され続ける仕組みを構築してきました。きょうもすでに二本記事を出しましたけど、今度、市役所でこんなイベントがあるとか、大阪万博の後は、グリーンエキスポを盛り上げようとか。シューマイの崎陽軒からみなどみらいのイルミネーションまで、まさに市民が関心を持ちそうなあらゆることをオンラインで取り上げてるメディアをやってきました。



LOCAL GOOD
YOKOHAMA

#おたがいハマ とは サーキュラーエコノミーplus GREEN×EXPO 2027

#おたがいハマ 2.0

不思議アーチベ フェスタ

BankPark YOKOHAMA

サイト更新情報

GREEN×EXPO2027協賛第5弾『魅力創出』『にぎわい』募集 2025年10月9日

10/23 横浜で日韓ダブルケアシンポジウム2025 開催 2025年10月9日

10/25 関内・泰生ボーチでK-DECカフェ開催 2025年10月8日

10/12 三ツ池公園で第3回つるみワールドフェス 開催・ボランティア募集 2025年10月7日

10/11 BankPark YOKOHAMAでネイチャーキッズ フェスタ GREEN×EXPO2027に向け子どもの文

また、今、話にあつた、おたがいハマなんんですけど、今ちょうど、おたがいハマ自体をリブランディングしていこうということで、こここのところも共創推進室の皆さんと、今後のサイトの運営の在り方とか、こういったコミュニティーをつくってく上でのデジタルの活用ということに関してディスカッションをしている、きょうこの頃ではあります。さっき話にも少し出てきましたけど、社会の中で、どういうふうにみんながつながっていけばいいのか、これを僕ら、ビジョンシェアリングと言ひ方をしてるんですけど、この先、こういう社会になつたらいいよねということ自体を共有して、そこを共有した上で具体的に今度は具体的にプロジェクトを興して行く。特に一つの会社であれば、また違うと思うんですけど、所属や立場が異なるいろんな主体が、つながりながらやっていくときに、どういうふうにプロセスの情報を共有していくのか。もしくは対話、時には議論みたいなことをしていくのかというところ、そこでデジタルを活用してくというのは本当、不可欠なことなんだろうなと思うんですよね。

YOKOHAMA
COMMUNITY
DESIGN
LAB.YOKOHAMA
LIVING LAB
SUPPORT OFFICE

oo Harch

令和3年12月1日
横浜市政策局共創推進課
一般社団法人 YOKOHAMA リビングラボサポートオフィス
特定非営利活動法人 横浜コミュニティデザイン・ラボ
ハーチ株式会社

リビングラボを通じた循環型経済（サーキュラーエコノミー）を推進するための協定を締結 ～公民連携で循環型経済を推進し市民のウェルビーイングの向上を目指します～

本日、横浜市は一般社団法人 YOKOHAMA リビングラボサポートオフィス（代表理事：河原 勇輝）、特定非営利活動法人 横浜コミュニティデザイン・ラボ（代表理事：杉浦 裕樹/森由香）及びハーチ株式会社（代表取締役：加藤 佑）と、リビングラボを通じた循環型経済（サーキュラーエコノミー）を公民連携により推進する協定を締結しました。

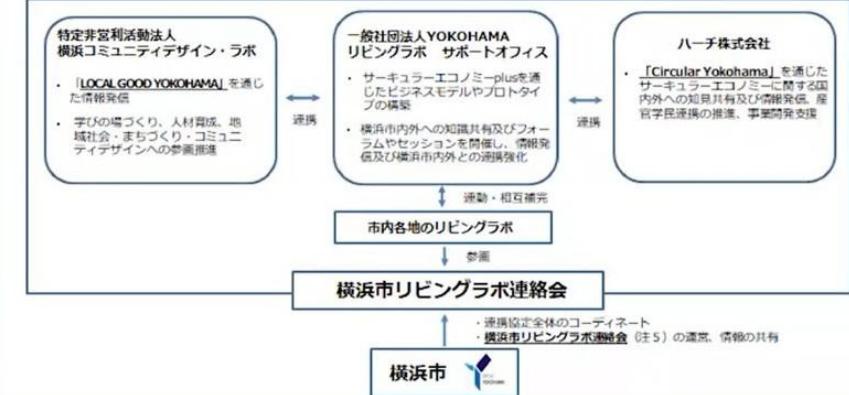
一般社団法人 YOKOHAMA リビングラボサポートオフィスが提唱する横浜版の地域循環型経済ビジョン「サーキュラーエコノミーplus」（注1）に基づき、循環型経済の推進を通じて、脱炭素社会や共生社会等の実現、市民のウェルビーイングの向上に寄与することを目的としています。

1 経緯

一般社団法人 YOKOHAMA リビングラボサポートオフィスと特定非営利活動法人 横浜コミュニティデザイン・ラボ及び横浜市は、令和2年5月に協定を締結し、コロナ禍を乗り越えるためのICTプラットフォームを構築する。
（注1）「Circular Yokohama」（横浜市、ヒューマンリソース開発部、政策企画部、政策企画課、政策企画課、政策企画課）

特に僕たち、横浜市役所と協定を締結して、サーキュラーエコノミーとリビングラボというキーワードを入れた協定を締結して動いてるんですけど、ここの中でもデジタルをどういうふうに活用していくかとのは非常に大きなところだと考えています。僕も還暦を迎えて60を越えてます。今後の横浜、そして日本の未来をつくって行く若い人々はデジタルネイティブと呼ばれるように、生まれたときからデジタルデバイスが身の回りにあって、生活のスタイルそのものが情報の受発信を常に一人一人がやりながらきた世代です。そういう方が20代、30代になってきている状況だと思うんですよね。そんな中で今後の担い手の人たちと、どういうことを共有して、どういうふうにビジョンをシェアしていくのかというのは、関口さんも僕もこういった町とか地域とか考えてきた、言ってみたら大人というか一世代、上の人たちがどういうふうに若者たちと共有していくのかなというのが課題だと考えています。

リビングラボを通じた地域循環型経済を推進する共創型プラットフォーム



裏面あり

関口 本当に杉浦さん、おっしゃってくださったとおり、われわれのサーキュラーエコノミーplus の担い手というのはデジタルネイティブ、いわゆるミレニアル世代とか、その下の世代だと思うんですけども、そういう今で言うと子どもや若者が中心になって、実はサーキュラーエコノミーplus の本当に中核的な中心は小学生や高校生や大学生なんですね。これ、後で動画を見ていただければ分かると思うんですけども、子どもたちが主体的になって、いろんな取り組みを学校を拠点にしながら地域に出て行ってるというのが、われわれのサーキュラーエコノミーplus の実践の大きな特徴になってますので、本当に、杉浦さんは本当に歩く SDGs じゃないですけども、暮らし方、生き方、働き方そのものが SDGs なのかなというふうに思っていて、デジタルの側面だけじゃなくて平和とか環境とか、あと、いわゆる共生社会の問題についても、いろんな多岐にわたって若者たちや、いろんな世代と手を結びながら行ってると思うんですけども。もし、こうした杉浦さんの行ってる全身 SDGs の活動についても最後にお話しいただけるといいのかなと思うんですけども。

杉浦 今、僕たちが取り組んでる活動の中の一つに、横浜市の中区に寿町っていうのがあるんですけども、寿町はまさに、先ほど関口さんが話があったように、戦後、どんどん高度成長の時代に日本中から出稼ぎというような働き手が集まってきて住む場所がない中で、3 屋一間の簡易宿泊所に多くの人たちが住み暮らしていた場所なんですね。

横浜市
ことぶき協働スペース /

ことぶき協働スペースとは？

ニュース

イベント

マガジン

広報誌

瓦版

お問い合わせ

アクセス

ご参加の手引き

ご利用のルール

検索

X f i y



生活の中にある
福祉の種を見つけ、育む

横浜市ことぶき協働スペースは、神奈川県横浜市中区の寿地区に暮らす人と、寿地区内外の市民や団体・事業者・大学の連携と交流を推進する協働のための施設です。

寿地区に暮らす人や訪れる人の「こんなことがしたい」という声を聞くことで、まだ名前のついていないさまざまなニーズを福祉の種として大切に集め、プログラムづくりやイベント運営、ボランティア・コーディネートにつなぎ、参加と協働への中間支援を行っています。

個人の興味や関心が社会とつながり、一人一人が公共の担い手として活動するまちづくりを目指しています。

Mission

異なるゆえに事成る、つながる場づくり

ことぶきの歴史を築いた人々、ことぶきの今を支える住人や自治会、支援団体、行政、施設、団体、団体など、これまでから

横浜市
ことぶき協働スペース /

Research
実践と調査研究を発信する

ことぶき協働スペースとは？

ニュース
イベント
マガジン
広報誌
瓦版
お問い合わせ
アクセス
ご参加の手続き
ご利用のルール
検索

平成5年頃から高齢化が進む寿地区。横浜市ことぶき協働スペースが開設された令和元年時点の高齢化率は52.6%（令和4年：55.3%）で、全国平均に比べても非常に高く、高齢化の進行も早い地域です。さらに、身体・精神の疾患を抱える人々も増えています。

今ここで起きていることは、近い将来に多くの地域で起こりうることです。寿地区には、日本の未来を見据える潜在的な力があります。歳を重ねても、障害がある人も、犯罪や非行を犯したどんな人でも社会に参加し、地域で立ち直り、自分のありたい姿を実現できるまちづくりの実践、研究・発言を行なっていきます。

Creation
共生社会をつくるために

寿地区には、日本の高度経済成長を階級支えてきた労働者の思いや経済政策の背景があり、そこで生まれた自治と連帯の歴史があります。力をあわせて築いてきた団体同士の連携や簡易宿泊所が集まるこの町でできることを、新しいプロジェクトとして創出します。

当時は横浜港湾労働者、またさまざまな工事現場みたいなところで、いわゆる肉体労働的な労働力のニーズがたくさんあった時代なんですけど、今、時代が変わってきて中で単身高齢で生活保護を受給している層のかたがたがたくさん住んでいる町に変わってきてています。そこで僕たちが、いわゆるインクルーシブとかディスアビリティーということを考える拠点にしていこうと考えています。黒澤さんたちが取り組んでいる個・孤の時代って、先ほどキーワードが出ましたけど、寿町のような場所ともつながって、いかにプロセスをいろんな人たちと共有して、ビジョンも共有して価値を生み出していくかっていうところがポイントなのかなと思っています。



視点を広げてというか、俯瞰していくと日本のみならず世界中に、いわゆるスラムといわれるようなところだとか、街として、横浜の寿町のような課題やニーズを持ってるところがあるんだと思うんですよね。僕たちは横浜という巨大な都市ですけれども、そこが持っているいろんなアドバンテージを活用して、横浜のみならずいろんな地域にも、いろんな国にも貢献していくようなアプローチを考えていけたらいいなと思う、きょうこの頃でご

ざいます。

関口 本当にそうですね。実は私も先ほどお話した1975年から85年の間の80年代前半に寿の町でいろんな活動を学生時代にしていたんですけど、本当、杉浦さんがおっしゃったとおり、当時の寿の町、身体に障害を抱えてらっしゃる方とか、生活に困窮された方とか、アルコール依存の方とか、本当にさまざまな事情で困難に直面されてるかたがたが集まって暮らしている地域だったんですけども、私はすごく、そのときに町のかたがたに学ばしていただいたのは、町のかたがたが自分たちで、例えば識字学校をつくったり、障害を抱えてらっしゃる方の居場所をつくったり、子どもたちのための学童保育だとか、不登校の子どものための学校をやってたり、若者たちのたまり場つくったりということで、当時の横浜を見渡しても、こんなに多種多様な居場所や、地域でのつながりの取り組みがあんのかと思うぐらい、まさに一人一人の多様性に応じた居場所があったっていうか、暮らしの場が、みんなで町の人たち全員でつくってた、そういう意味では、本当に僕は共生社会のモデルじゃないかなというふうにあの当時、思ったんですけども。今、杉浦さんがおっしゃったみたいに、こうした寿町の在り方みたいなのを令和の時代にどういうふうに広げていくかということも、私は、ある分でサーキュラーエコノミーplus の重要な役割なのかなというふうに今の話であらためて思います。

ということで、ぜひ、これまで藤田さんや黒澤さんや杉浦さんのほうからサーキュラーエコノミーplus の考え方や実践の一端についていろいろお話しいただいたんですけども、先ほど杉浦さんもおっしゃいましたけども、今、そういうふうなデジタルネイティブのかたがたに分かりやすく訴えるためには動画は、すごく大事だなと、YouTube世代でもありますから、思いまして、われわれもこうした実践を伝える動画を実は何本も作って、一緒に取り組んでる民間の団体が、子どもから高齢者の方まで一緒になって動画を作ってるんですけども、今回、第1部の最後に、総括動画みたいのがありますので総括動画を見ていただいて、われわれが取り組んでるサーキュラーエコノミーplus の雰囲気に触れていただければというふうに思いますので、杉浦さん、すいません、総括動画を流していただけますか。ありがとうございます。

以下ビデオ概要

- 横浜にある休耕農地にオリーブを植樹して活動をしています。
- 鶴見で育った子どもたちが育って思い出してほしいのは、ふるさと鶴見。
- 本校のある横浜の瀬谷ですね。GREEN×EXPO 2027 が開かれるということがあります。
- 瀬谷にしかできないこととかもたくさんあると思うから、そういうところにも目を向けて花博を楽しんでもらいたいなと思います。
- ちびっこ王国ですから中学生や高校生のお兄ちゃんが小学生以下の子どもたちを手作りのイベントと思って遊んでくれるというイベントなんで、われわれは見守るだけな

んです。

- アスリートのみんなで集まって子どもたちに元気を与えたいたいな、勇気を与えたいたいな、また夢を見ることを持ち続けてほしいなと思うところがありまして、鶴見を、横浜を日本全国を皆さんと一緒に盛り上げていけたらと思っております。
- はまっ子ユーキというサステナブルな堆肥を使ってオリーブを育てています。
- オリーブを増やしたい、そのためにどうしたらいいのかなというのを自分たちでもいろいろと考え、気付いたことをどういうふうに解決していくかなというのが、すごく学習につながるのかなというふうに思っています。
- ここの畑もそうなんんですけど、全部、横浜産でこの畑を作っています。堆肥にしてもそうですけど、人もそうですよね。
- 団地というのは課題のるつぼ、上層階は高齢者の方とか、一般の人は敬遠するとか、でも、われわれにとってはそれも価値ある課題っていうことで4階、5階に住んでます。
- 介護予防やらせてもらってるんですけど、おばあちゃんたちから求められてるなって感覚があるんで今はできるかな。
- 発展というよりも、ここで住んでるかたがたのウェルビーイングを求める、そのようなことを目指していきたいな。
- 横浜で自分が主体的に社会に役に立てるというところで、みんながうれしくなっていくといいのかなと。
- 人に重きを置いた上でサーキュラーエコノミーを進めることをサーキュラーエコノミーplusと呼ぶ、自分ができることを自分なりに楽しく一緒に参加してもらえたうれしい。
- 横浜を共に創る、地域のものは地域で貢献し、地球のものは地球へ還すこと、空き地や耕作放棄地など町の資源は有効活用して巡らせること、誰もが健康に幸福に生きられるような仕組みを整え、学び、働き続けられる場をつくること。
- サーキュラーエコノミーplus、それは物や資源を循環させるサーキュラーエコノミーに人の視点をプラスして環境、経済、社会の調和による持続可能な発展と市民のウェルビーイングの実現を公民連携で目指すビジョンです。

関口 ありがとうございました。というように、この動画を見ていただいても、いかに多様なプレーヤーのかたがたが一緒になってサーキュラーエコノミーplusに取り組んでる動画、ご理解いただいたんじやないかというふうに思います。ということで第1部はここでクロージングさせていただきたいと思いますので、皆さん、どうも、お聞きいただきましてありがとうございました。

第二部：ディスカッション

岩本 関口さん、黒澤さん、杉浦さん、あと藤田さん、ありがとうございました。私事ですけど、私は 1976 年から 1978 年までまさに横浜市旭区に住んでおりまして、三全総の時期に子ども時代を過ごしたんだなといろいろ思い出しておりました。

続きまして、第 2 部のオープンディスカッションに移りたいと思います。モデレーターを引き続き関口さんと藤田さんにお願いいたします。よろしくお願ひします。

関口 すいません。皆さん、本当に、第 2 部は藤田さんと私がモデレートしながら、皆さんと自由に意見交換をしていく時間にしたいと思ってるんですけども。なるべく、私は多くのかたがたと一緒に対話しながら、横浜の流儀はそうなんんですけど、オープンにしながらしっかり対話を重ねて、そして実践に移していくっていうことを本当に 10 年以上、いろんな方と私はやってきていて、こういう場はすごく大事だと思って、初めての方がすごく私にとって多いと思いますし、皆さんも初めての方同士なんで、なかなか議論しよう、意見交換しようといつても、なかなか手を挙げづらかったり、チャットとかもしづらい部分あると思うんですけども、本当にオープンにぜひ、こんなことを聞いてみたいだとか、こういう問題提起がしてみたいがありましたら手を挙げていただいて、少し口火を切っていただければ、発言していただければというふうに思います。

仲佐 どうもありがとうございました。横浜について本当、初めていろんなこと知ったんですが、循環経済を実施するにしても、豊かさ、もしくは貧しさというのがキーワードになると思います。かつては、先ほど満足度でも 40 パーセント、経済的な貧困ではなかった時代における横浜市自体の貧困度合いを聞きたいなと思います。

関口 私は今の時代の貧困とか困窮の話で言うと、経済的な困窮というのはあると思っておりまして、例えば、もちろん今のご高齢の方でお一人暮らしの方、ご高齢の方があるんで経済的にも困窮されてることもあると思ってまして、こうしたご高齢者の困窮されてるかたがたの対応はすごく重要なと思うのと同時に、子どもたちや若者たちが世代的に非常に、特に今の大学生なんか、みんな奨学金を借りて、ほとんどの学生たちが大学に通っているということがあったりしますんで、昔みたいに若いんだからボランティア活動でやろうよという、若い人は社会のために頑張んなきやいけないからボランティアだよねということが言えない時代だなと思ってるんですね。

先ほど黒澤さんのほうがお話ありましたけれども、これまでボランティアだとかシャドーワークでやっていたことをどう、お金を回していくのかというか、皆さんにそれぞれ自分らしく働いて稼いでいただくのかということを、われわれも政策として真剣に考えていかなきやいけないなというふうに、すごく今、思っているところでして。20 世紀後半というのは、そういう点では横浜市の中でも働く場、そういう意味では東京にあって、先ほど言ったニュータウンもそうなんですが、あくまでも横浜の市街地は暮らす場だよというこ

とで、あまり産業経済の話は、実は横浜市という自治体はあまり得意ではないんですけれども。いわゆる市民の生活の質を高めたり、生活インフラを整備していくのは非常に得意としてますけども、産業経済、例えば企業を誘致したり、新しい産業を起こしていくのはあまり得意ではないんですけれども。今言ったサーキュラーエコノミーみたいにいろんななかたがたが活躍しながら働くことによって社会課題、地域課題を解決して、そこによってセーフティネットをつくると同時に、経済的に豊かになっていくような仕組みを考えていかなきゃいけないのかなというのがありまして、先ほどのオリーブの取り組みもそうなんですけども、ああした新たな、第8次産業といってるんですけども、第1次産業と第2次産業、第3次産業、それから脱炭素とかサーキュラーエコノミーの部分と、それから医療とか福祉とか教育を重ね合わせることによって、掛け合わせることによって、みんなが生き生き働く場をつくっていくことによって、働くことがつらなくて喜びになるような社会経済をどうつくっていくのかというのが一つの経済的な困窮に対する答えだと思ってまして。

もう一つは、時間の貧困ということを考えなきゃいけないなというふうに思っています。一つは、例えば女性、専業主婦のときの家事、育児を専門的にして、それはシャドーワークでやったとしても、ある意味でそれをやっていて、ある意味で余暇の時間をそこで捻出して、余暇の時間を過ごしてたというようなライフスタイルから、今余暇の時間を捻出できない方が非常に増えますよね。みんなが逆に、今、話したみたいに働いていて、なかなか育児、子育て、それから例えば介護に自分の時間を費やすことができないといったときの、時間の貧困、それから自分らしく暮らしたり生きていたり働いたりするという、阻害されてない時間をどう獲得していくかというような、金銭的な面だけじゃなくて自分らしく生き生き充実する時間をどうつくりだしていくかというのが、これから大きなテーマになってくるのかなと思いますので、そういう阻害されてる時間じゃなくて、生き生きすることができる時間をどう、みんながお互いにシェアしながら生み出していくかとこれが時間の貧困に対する、みんなが忙し過ぎて消耗してしまうんじゃなくて、みんなが生き生きとした充実した時間を持つことによって、みんなが豊かになっていくような豊かな時間をどれだけ、みんなで持つことができるかというのがサーキュラーエコノミーplus の一つの大きなポイントなのかなというふうに思ってますね。仲佐さん、よろしいでしょうか。

仲佐 ありがとうございます。

関口 素晴らしい質問していただきありがとうございます。他にもし、よろしければ。

藤田 松本さんという方が、取り残されてる人と取り残されてない人と、どのような方法で漏れなく見つけ出して識別しているのですか、また、利益を得るために競争し続けている人々と連帯を深めていくにはどのような対応をしていけばよいでしょうかというご質問ですが、いかがでしょう。

関口 どのような方法で漏れなく見つけ出して識別しているのですか。まず、取り残されている人と取り残されていない人というような区分の仕方、つまり、例えば差別されてる側と差別してる側、富める者と持たざる者というような多分、区分の仕方というのは、なかなか、僕はどちらかというと 20 世紀後半的な、さっき言った昭和の価値観かなと思っていて、われわれ、一人一人の個性に寄り添って考えようといったときに、例えば黒澤さんが今、取り組んでらっしゃる高齢者のかたがたに対しての意思決定支援で寄り添い型支援をされてると思うんですけども、必ずしも、例えば経済的に裕福であったとしても孤独率。

黒澤 そうですね、あります。

関口 という面で見れば、非常に困窮してたりします。もし、よろしければ、そういう事例をお話しいただけると。

黒澤 これってお金があれば困ってなくて、お金のない人々だけが孤立に陥って困ってるっていうわけではなくて、もちろん、そういうケースもたくさん見てきてはいますけれども、私なんか現場で、お金は潤沢にあって外から見たら困ってないでしようと思う人がものすごく実は孤独、孤立にさいなまれていたりというのも、たくさん実は見てきているというところがあるので、これが方法論として、この人は裕福だから取り残されてないんだというところとは本当に言えないというふうには思いますね。それをどのような方法で漏れなく見つけ出すということは、ここは本当に難しいところで、そういう方ってなかなか表に出てこなくて。よく町内会、自治会とかで、町内会、自治会の活動に来てる人とか、チラシ出して来てくれる人はいいんですよね。きっと、そこに来ない人たちがというところがあるので、それは私たちも本当に試行錯誤しながらというところではあると思うんですけど。

関口 そういう意味では、例えば、こういう場に出てきていただいたり、地域の対話の場とか集会に出てきていただける方というのは、関係するきっかけがあるのでつながれるんですけど、本当に黒澤さんもおっしゃられて、質問してくださった方の問題趣旨とすごく合うと思うんですけども、取り残されてる方というのはなかなか自分自身で声を発することができない方、それからある分で本当に物理的に孤立していてお一人暮らしで社会に対してアクセスを持つことができないかたがたというのは、たくさんいらっしゃって、そういうかたがたに対する本当にアプローチをどういうふうにしていくのかということで、われわれも参加型のプラットフォームづくりみたいなのを国のモデル事業でやりながら、そうした、まさに今、声をなかなか出せない方、物理的に孤立してしまってる方に対するアプローチをいろんな形でやっていこうということを検討しているというところですかね。

黒澤 後半の面白い質問、利益を得るために競争し続けている人との連帯、これはなかなか難しいですよね。

関口 これは本当に、おっしゃられたとおりで、ただ、私は利益を得るために競争し続ける人々というのは、実は世代的な価値観とか、ある分での社会構造とか経済構造もあるなと思っていて、今のはぼリタイアされてる団塊の世代っての、まさに競争社会ですよね。競争社会でまさに利益を得るために、どう勝ち抜いてるか、会社や組織の中でどう勝ち抜いていくのか、他人を蹴落としてまでというような、多分、そういうふうに生きていかないと、なかなか生きられなかつた世代だと思うんですね。もう一つ、団塊ジュニアも多分、そういう、受験戦争とか。

黒澤 そういうことが多いという。

関口 多いですね。世代的に企業に入っても、ちょうど就職氷河期だったりするので、会社の中でも競い合わなきやいけないという、そういう世代的な問題も一つあると思っていて、今の、例えばミレニアル世代以降のかたがた、若い世代というのはそもそも利益を得るために競争をし続けている、しようとされてる層のかたがたが、これはデータでもそうですし、実感としても減ってきてるのかなと思うんですね。特に今の小中学生、高校生ぐらいまで、SDGs 世代で学校教育の中で徹底的に SDGs をあるんで、学んでいるんで、特に若いかたがたとすごく話すと昔の高校生や大学生、われわれの世代と比べると、共にみんなで生きていこうよという感覚のかたがた、人と競い合う競争じゃなくて、共に創る共創の側にいる若いかたがたが増えてきてるんじゃないかなというのは思いますね。

黒澤 増えてますよね。結構、二極化は感じますよね。若い人とかでもスタートアップでもうけて起業してという人と、社会貢献をしたいという割と二極化はあるなというのはすごく感じるところがあって。ただ、スタートアップとかでも社会貢献と収益の二兎を追つていこうみたいな若い人も増えているのは事実で。でも、関口さんなんて結構、市でこういうことをやってると裏に利益を追求しようと思いながら近づいてきて、サーキュラーエコノミー plus に入りたいみたいな、いるじゃないですか、きっと、どう見抜くんですかという。どう連帯して。でも、何かしらのワインはないと、目的がないと。

関口 それはそうですよね。

黒澤 企業とか、いろいろ参画してくれないから、それがいいあんばいで、誰も、多分、いろいろ持続可能になっていくためには何かしらの多分、メリットがあるっていうのは必要で、それがさっきのお金をもらってやることが決して悪いことではないというのと同じよ

うに、利益を得ることが別に悪いことではない。

関口 そうですね。

黒澤 だけど、そっちが優先というのが見えてくるとなかなか難しいのは出てきて。

関口 だからローカルゼブラという、地域の中で利益を得ながら社会課題を解決していくといういうゼブラ企業、ゼブラ事業者が増えてると思うんですね、これは一つのトレンドになってきて。だから利益を得るための活動というのは決して悪いことじゃなくて、社会課題を解決して利益を得るというのは、これは一つ、すごく大事なことだと思うんですけど、ただ、そのために他人を蹴落として自分だけ利益を得よう、自分だけ利益を得るために競争する、競い合う争いをするんじゃなくて、利益を得るために共に創っていこう、われわれがやってる共に創る共創をどういうふうに仕組みとしてつくっていくかということが、まさに連帯を深めていく。

黒澤 企業も個人もローカルゼブラの群れになっていかないきやいけなくて、1人だけ誰かが飛び抜けて得をしようじやなくて、みんなで得をしようっていう、関わる人、全員で得をしようみたいな感じの連帯につながっていって、だから、みんなで利益を得るんだったら悪いことじやないよっていう方向に向かっていかないと持続していかない世の中なのかなという感じ。

関口 そういう意味で、この問い合わせ素晴らしい問い合わせですね。という非常に方向性が見えてきたと思うんですが、もう一つ。これもすごく大事ですね。小学校はどういう動機で参加してくるんでしょうか。これ、本当にこの問い合わせ、僕はすごく大事だと思うんですけども、小学生は、小中高校生と私、本当にいろんな形で対話をする機会あるんですけども、本当に自分たちの自発的な発意で課題に取り組んでいきたい、地域の人たちと一緒にやりたい、地域のために何をやりたいという子たちが、すごく増えてきていますよね、話を聞いていて。だから、多分、これは本当にSDGs教育の成果だと思うんですけども、そういう子どもたちが生まれてきている。大学の大会、これも僕はすごく大きなポイントになってきていて、大学の大会って昔は本当に自分のやってるスポーツ、野球部だったら野球漬けになってるし、サッカーだったらサッカー漬けで、サッカーと野球で勝つことで、例えばプロに行って有名な選手になってっていうことが目的だったりするんですけど、サッカーにしても野球にしてもバスケットにしたとしても、本当にプロで食べていける方というのはごく一部ですよね。

神奈川大学のサッカー部の方が先ほど団地の中で、地域のかたがたやって一緒にいろんなスポーツやったり、食堂経営したりしながら地域の人とやりながらサッカーやってるんですけど、実は彼らのキャリア形成の一環になっていて、サッカーをしながらサッカーがう

まくなったり強くなったりしながら、ああいった地域のかたがたと一緒に課題解決型の、彼らも、それが収入にもなったりしますんで、キャリア形成になっていくという在り方が今、プロスポーツなんかで、特にバスケットボールのチームなんかはプロになっても社会貢献活動する、農業やったり地域での子どもに対する教えみたいなのをやりながら、チームの中でというか、スポーツのゲームの中では勝って賞金を取ってくみたいな形で、兼業副業みたいなことをするプロスポーツ選手、スポーツ選手も増えてきて、そういう意味では、そういった社会の大きな流れになって、大会でそれぞれ頑張ってスポーツやってる人たちにとつても社会課題を解決するための、ある種の仕事としてアルバイトみたいなものとしてやることが彼ら自身のためにもなってるし、そういったモチベーションを持つ。

黒澤 特に神奈川大学サッカーチームなんか私もよく一緒にやって話を聞くんですけど、すごく彼ら、チームにとっても彼ら個人にとってもすごくWINになっているというところがあって、一つはこれをやりだして神奈川大学サッカーチームのチームの戦績がすごい上がったというところなんですね。チームスポーツなので、そういった人間性が鍛えられて戦績が上がったというのと、もう一つ、これは下世話な話かもしれないんですけど、就職率がすごい上がったと。みんながJリーグに行くわけじゃないので、こういった活動をして普通に就職する子たちももちろんいるわけで、就職率がものすごい上がったみたいなことも聞きますし、いろいろ、例えば地域の休耕地で畑をやって、食堂でといったら、それで食堂の経営とかにも興味を持ってとかいう子も増えてきてといって、まさに彼らにとっても、やっている学生たちにとってもものすごく、もちろん、地域のおばあちゃんたちは大喜びですし、WINになっているし、何よりもサッカーチームの試合に貸し切りバスで団地のおじいちゃん、おばあちゃんたちが大挙して応援に行くんですって。それでみんなで応援して、すごいいい試合だったわね、ルール分かんないけどみたいな状況で、すごくそこでいいコミュニケーションが生まれているというところで、まさにこれはサーキュラーエコノミー、何をもってエコノミーというかなんんですけども、そういったチームの戦績が上がるとか、その後の彼らのキャリア形成につながるというところが、すごく大きなWIN、エコノミーというか、そのプラスになってるんだろうなとところは感じますね。

関口 それと地域の住民の対話、10年からアイデアの実践、学校関係者なんですけども、これ、私は非常にいい事例があって、先ほど鶴見区の商店街の子どもたちの活動が映っていたと思うんですけども、実は、サーキュラーエコノミーplusの取り組みを始めたときから関わってる小学生たちがいて、鶴見の鶴見川の生き物たちを、鶴見川水族館で観察しながら、いろんな商店街とかデパートとかで展示して、いろんな生き物の劇をやったり、生き物たちの動画を作ったりしているチームがいるんですけども、通常、そういう総合学習って1年で終わってしまうんですけども、代々引き継がれていって5年ぐらい続いているんですね。だから、小学校から地元の人と一緒にやった取り組みが、次の世代に送られると同時に、その子

たちが中学校になっても地域でそういう活動をするようになってきてるということがあるので、継続してやっていくことがすごく大事だなと思っていて、学校は年度単位で子どもたちが入れ替わってしまったり教師が入れ替わってしまうんじゃなくて、地域の中の学校ということでサーキュラーエコノミーplus の取り組みに3年、4年単位、場合によっては5年、10年単位で関わっていく土壤をつくりつつあるというところがありますね。

素晴らしい活動を立ち上げられた成功の構成要素は何ですかという質問に対しては、一番大事なのは人ですね。人を大事にして地域の中でいろんな人材のかたがたと連携していく、人が私はすごい大事だと思います。家族が個に解体していくのは人口の動態変化で避けられず、企業も非正規雇用が増えて福祉の担い手でなくなっている。地域が福祉を担うためには、杉浦さんがおっしゃるようにデジタルツールの活用が必要でしょうか、それとも地縁がまだ有効でしょうかと、これはぜひ、杉浦さんに答えていただけるといいかなと思うんですけども。デジタルツールの、これもすごく素晴らしい質問だと思うんですけども。杉浦さん、いいですか、この質問は。

杉浦 どうもありがとうございます。きょう、本当に考える機会として僕個人としてもすごい良かったなと思ってるんですけど。デジタルというのは本当に欠かせないツールなんだと思うんですよね。ていうのは、僕らはいろんなことを共有していくということがすごく大事なんだと思うんですね。さっき関口さんからも、今の時代の人たち、SDGs ということを学ぶ中で、俯瞰の目線というんですかね、地球規模の目線みたいなことだとか、持続可能性というような考え方、僕ら的には高度成長期なんていうのは、そういう有限なものというよりはもっともっと広がってくという夢や考え方の中でいってたと思うんですけど、いかに限られたリソースの中でやりくりしていくかというような時代、そういう認識の共有みたいなことがある一定でできると思うんですね。ただ、黒澤さん、おっしゃったように、全部ではなくて、そういう認識があった上でも手段と目的というところの中で、これは手段として正当化されるんだという意識みたいなところも当然あるんだろうなというふうに思うんです。

デジタルツールで何ができるかというところなんんですけど、家族的なコミュニケーションでの支え合いみたいなこととか、そういうのに代わるもの、よくロングテールといいますけど、母数がたくさんいるからデジタルをうまく活用することによって、その人が必要なところとつながれる可能性というのはたくさんあるはずなんですね、同じ境遇、同じ思いを共有するということ。他者とそういうことが共有できるということ自体が先に進む原動力になるということは確実にあると思うので、そういう使い方の工夫みたいなこと、いろんな仕組みのつくり方みたいことを、実際にやりながら考えてくということでしかないのかなというふうには思っています。そんなことなんで、実践しながらやっていきたいということです。

関口 すいません、ありがとうございました。次の、まさに新しい若い世代が、果たして自治会、町内会に入っていくのかことなんんですけど、これ、今、ちょうどわれわれも泉区とか栄区とか青葉区とか、いろんな地域でまさにこのテーマでやってるところです。これに關してもぜひまた、レポートしたいと思います。それから、SDGsに取り組もうとする企業が増えているかって、これ、増えてきてます。本当に地元の中小企業もそうですし、大企業も含めて実感として、この5年間ぐらいで非常に増えてるなと思います。

これが、まさに今、ウェルビーイング手法ということで、この取り組みに関する成果、評価、推進の目標の表を作ってるところです。2年前からモデルを決めて作っていて、来年度、本格的にこれは打ち出そうと思っておりますので、その中で中期目標計画とか将来計画にも、これは横浜市として反映していこうというふうに考えてるところです。これで終わりですかね。よかったです。すいません、ということで皆さん、本当に素晴らしい質問、どうもありがとうございました。

藤田 関口さん、ありがとうございました。私、横浜サーキュラーエコノミーplusを知つて2年ぐらい、追っ掛けてきたんですけど、どんどん変わってくんんですよね。どんどん変わっていくさま、どうしてこんなに早く変わっていくのかということのヒントを今日、私自身、得たように思います。これからもどんどん変わっていく、動いていく、非常にダイナミックなプロセスなんだなというふうに思いました。ありがとうございました。

それでは第2部、ここで終了ということで、岩本さん、まとめということで仲佐さんからお願いしたいと思います。ありがとうございます。

まとめ

仲佐 関口さん、黒澤さん、杉浦さん、どうもありがとうございました。3人でいろいろ話してくださって非常に横浜で循環経済に関して詳しく知れて、とてもよかったです。特に横浜というと都会だと思っていたんですけど、都会だけじゃないということが、きょう、よく分かりました。僕は東京中心の勝どきなんんですけど、そこは全く違う、もともと農村もあり、ある程度、地域の循環経済ができるような場所であったのかなと思いました。そういう意味で、横浜というのは国際的なことも非常に長く取り組まれてもしていますし、私たちの SHARE の副代表の沢田が港町診療所で寿町でずっと診療活動を行っていて、実は課題も多い、特に在日外国人が取り残されているの多いのも事実だと思います。そういうことも取り組む中で、横浜っていうところの取り組み、とても素晴らしいと思います。

もう一点は、象徴的だったのが家族ではなくて個人的社會になってる中でどうしていくかっていうのが課題の一つというのはとても印象的です。その意味で、デジタルヘルス、今の若い人は意識せずにデジタルと言わないで普通に使っていると思いますが、というものを使うことがいいんじゃないかというお話でしたが、まさにそのとおりで、今後はそれを若い人、人たちをしっかりと使おうとされてる、すごい試みだと思いました。

SDGs の進捗という点ですが、実際に起きてきたことを見ますと、コロナ禍があり、経済的に影響を受け、次に、ウクライナ戦争、イスラエル問題、さらにトランプさんという、世界的にいうと SDGs 進捗を考えると、はどうしようもなくなってるという中で、日本の中で一つの例として地域循環経済を、地域の中で実践するということは、大事である。今後のポスト SDGs を向かっても、何かいい教訓ならびにモデルとしてやっていくことが大事だと思います。別に SDGs を達成することが目的ではなくて、恐らく地域の人を助ける、自立的に安心して暮らせることが目的なので、それを地道にやっていくことが、ひょっとしたらポスト SDGs につながっていくんではないかと感じました。簡単ではございますけど、これをまとめたいと思います。本当、今日は、は非常にいいお話、ありがとうございました。

岩本 仲佐さん、まとめをありがとうございました。ちょっと時間が過ぎてしまったんですけど、密度の濃い貴重な2時間だったと思います。また、参加者の皆さんもたくさんのコメント、質問ありがとうございました。これで終わりにさせていただきますが、最後に2点、お知らせがあります。1点目は、参加された皆さん、ぜひ、このアンケートにご協力いただければと思います。QRコードまたはTeamsチャット欄に書いたURLからお願ひいたします。2点目は、登録された方に限り動画の事後配信を1か月程度を予定しております。また詳細はお知らせをいたします。以上です。

一同 ありがとうございました。

(了)